

神奈川県DX計画

～県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現～

施策集



令和7年3月
神奈川県

目次

くらしのデジタル化

ページ

施策一覧「くらしのデジタル化」

1	子ども・若者	1
2	教育	6
3	未病・健康長寿	18
4	文化・スポーツ	28
5	観光・地域活性化	32
6	経済・労働	37
7	農林水産	44
8	脱炭素・環境	48
9	生活困窮	50
10	共生社会	56
11	くらしの安心	59
12	危機管理	64
13	都市基盤	69

行政のデジタル化

ページ

施策一覧「行政のデジタル化」

14	新しいデジタル技術の利活用	83
15	データ利活用	90
16	行政手続の電子化	93
17	マイナンバーカードの普及促進等	99
18	情報システムの標準化・共通化	101
19	セキュリティ対策の徹底	102
20	デジタル人材育成	104
21	市町村連携・支援	105
22	ICTインフラ整備	107

凡例

施策体系

くらしのデジタル化

子ども・若者

「くらしのデジタル化」の施策分野又は
「行政のデジタル化」の取組事項

イラスト

各施策分野、取組事項の主な内容

〇〇するため、〇〇〇や、〇〇〇など、〇〇〇な社会、〇
〇〇な社会づくりの実現に取り組みます。

施策番号

とりまとめ局

具体的な取組

〇-〇

〇〇局

施策名	〇〇システム	施策の名称	令和〇年〇月改定（見直し）			
施策概要	〇〇を促進するために、新たに〇〇システムを開発する。	施策の概要	改定履歴 ※最新の改定時期を記載			
施策目標	〇〇の向上	施策の実施によって得られた成果から実現されるべき目標				
達成年度	令和 9 年度	「施策目標」の達成を目指す年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
取組スケジュール	調達	施策によって実施される取組と、その期間				
	開発					
	運用保守					
成果指標	〇〇件数	施策の達成状況を把握・管理するための指標				
		〇〇件	〇〇件	〇〇件	〇〇件	

施策体系

「くらしのデジタル化」 施策分野

子ども・若者、教育、未病・健康長寿、文化・スポーツ、観光・地域活性化、経済・労働、農林水産、脱炭素・環境、生活困窮、共生社会、くらしの安心、危機管理、都市基盤

「行政のデジタル化」 取組事項

新しいデジタル技術の利活用、データ利活用、行政手続の電子化、マイナンバーカードの普及促進等、
情報システムの標準化・共通化、セキュリティ対策の徹底、デジタル人材育成、市町村連携・支援、ICTインフラ整備

とりまとめ局

政策局	総務局	くらし安全防災局	文化スポーツ観光局	環境農政局	福祉子どもみらい局
健康医療局	産業労働局	県土整備局	会計局	企業庁	教育委員会
警察本部					

施策一覧

くらしのデジタル化

★の施策は、「行政のデジタル化」にも位置付けています。

施策番号	子ども・若者	ページ
1-1	かながわ子育てパーソナルサポート事業	1
1-2	子育て支援情報システム運営	2
1-3	デジタル版子ども目線会議運営	2
1-4	児童相談所業務支援システム★	3
1-5	恋カナ！サイトインターネット広告	3
1-6	SNS（LINE）を活用した医療的ケア児相談システム	4
1-7	予期しない妊娠等相談支援事業	4
1-8	プレコンセプションケア推進事業	5
3-11（再掲）	ケアラー支援事業	5
教育		
2-1	かながわ子どもサポートドックの推進	6
2-2	SNSを活用したいじめ等相談事業	7
2-3	プログラミング教育	7
2-4	生徒用無線LAN等整備★	8
2-5	学習者用コンピュータの整備	8
2-6	高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	9
2-7	メタバースの活用による新たな居場所の提供	9
2-8	1人1台端末を活用した心の健康観察事業	10
2-9	校務用パソコンの配備★	10
2-10	教育委員会ネットワークの運営★	11
2-11	校内ネットワークの運用★	11
2-12	特別支援学校施設用ネットワークの運用★	12
2-13	授業料徴収システム★	12
2-14	高等学校採点システム★	13
2-15	ICT支援員配置	13
2-16	次期教育委員会ネットワーク再構築計画の策定★	14
2-17	次世代ネットワーク回線の整備★	14
2-18	共有メールボックス管理システムの構築・運用★	15
2-19	統合型校務支援システム（特別支援学校）の構築・運用★	15
2-20	グループウェアシステム再構築計画の策定★	16
2-21	学校・家庭連絡システムの構築・運用★	16
2-22	特別支援学校生徒用無線LANの整備・運用★	17
未病・健康長寿		
3-1	未病指標の活用促進	18
3-2	未病関係データ分析事業	19
3-3	ICTを活用した未病改善の推進★	19
3-4	新型コロナ対策パーソナルサポートの新たな日常での活用★	20
3-5	Tele-ICU体制整備促進事業費補助	20
3-6	横須賀三浦地域医療介護連携ネットワーク★	21
3-7	オンライン診療等に活用する情報通信機器整備への補助★	21
3-8	かながわ後方搬送支援システム★	22
3-9	糖尿病に特化したデータ分析★	22
3-10	保健医療データの活用★	23

未病・健康長寿		ページ
3-11	ケアラー支援事業	24
3-12	地域支援事業担い手養成事業「新しい生活様式でつながる研修」	24
3-13	介護ロボット導入支援事業費補助	25
3-14	ICT導入支援事業費補助	25
3-15	看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助	26
3-16	看護業務等ICT導入支援事業費補助	26
3-17	健康医療業務システム運営★	27
3-18	認知症行方不明等SOSネットワーク広域依頼システム	27
文化・スポーツ		
4-1	マグカル・ドット・ネット	28
4-2	デジタル技術を活用したスポーツツーリズムの推進	29
4-3	eスポーツの活用	29
4-4	公演等のオンライン配信	30
4-5	県立図書館における個室予約管理システムの提供★	30
4-6	地域クラブ活動指導者研修講座のオンライン化	31
4-7	かながわ地域クラブ活動指導者データベースシステム	31
観光・地域活性化		
5-1	観光統計データ等の活用★	32
5-2	観光動態分析ツールを活用したデータの把握・分析★	33
5-3	ウェブサイト・SNSを活用した神奈川の観光情報の発信等	33
5-4	国内観光客誘致のためのプロモーション	34
5-5	オンライン商談会への参加	34
5-6	観光ホームページ等運営	35
5-7	新たな観光需要への取組（DX整備等）に対する補助	35
5-8	東京都等との連携事業	36
経済・労働		
6-1	最先端技術活用ロボット普及啓発事業★	37
6-2	中小企業ロボット産業参入促進事業★	38
6-3	デジタル人材ニーズの掘り起こしとマッチング支援	39
6-4	障害者就労サポートシステム事業	39
6-5	障害者のテレワーク推進事業	40
6-6	セレクト神奈川NEXT	40
6-7	小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助	41
6-8	デジタル技術支援	41
6-9	生成AI活用促進事業	42
6-10	オンライン職業訓練の推進★	42
6-11	「かながわIT人材教育モデルP-TECH」の推進★	43
6-12	テレワーク・ICT活用による職場環境整備支援事業	43
農林水産		
7-1	スマート農業の普及★	44
7-2	スマート農業技術の開発★	45
7-3	エコフィードマッチングシステム★	45
7-4	定置網漁業のスマート化★	46
7-5	水土里情報システムへの土地改良台帳機能の追加★	46
7-6	家畜衛生情報リアルタイム共有システム★	47
7-7	AI農業調査研究システム化事業★	47
脱炭素・環境		
8-1	CO ₂ 排出量管理システム導入促進★	48
8-2	企業の取組見える化特設サイト作成事業★	49

	脱炭素・環境	ページ
8-3	許可申請手数料のキャッシュレス化★	49
	生活困窮	
9-1	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業	50
9-2	SNSを利用した女性相談窓口の実施	51
9-3	「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業★	51
9-4	SNSひきこもり等相談事業	52
9-5	SNS・DV相談事業	52
9-6	SNS子どもの貧困対策相談事業	53
9-7	SNS・性的マイノリティ相談事業	53
9-8	SNS児童虐待防止相談事業	54
9-9	ひきこもり相談窓口インターネット広告	54
9-10	こころといのちを守る対策推進事業	55
	共生社会	
10-1	ともいきメタバース推進事業★	56
10-2	日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）	57
10-3	障害者IT利活用推進事業	57
10-4	メタバースを活用した居場所づくり★	58
	くらしの安心	
11-1	産学官連携によるサイバー犯罪対策の推進★	59
11-2	AI技術による消えかけ白線ゼロの取組★	60
11-3	SNSを活用した性犯罪・性暴力相談業務	60
11-4	ダークウェブ等検索システムの導入★	61
11-5	暗号資産追跡システムの導入★	61
11-6	AI活用型犯罪・交通事故発生予測システム★	62
11-7	運転免許不要モビリティ利用者等に向けたモバイルアプリケーションの開発・運用	62
11-8	交番等遠隔管理システム★	63
11-9	回線のデジタル化に対応可能な交通管制センターの装置等の整備★	63
	危機管理	
12-1	災害情報管理システム★	64
12-2	防災行政通信網再整備★	65
12-3	ICT(監視カメラ)による道路監視の高度化★	65
12-4	土砂災害警戒情報システムの改修★	66
12-5	LINEを活用した情報発信	66
12-6	私の被害想定サイトを通じた普及啓発★	67
12-7	かながわ防災パーソナルサポートの機能強化★	67
12-8	赤外線ドローンの活用★	68
12-9	災害時福祉施設情報共有データベース開発	68
	都市基盤	
13-1	道路台帳図面の電子化★	69
13-2	河川台帳の電子化★	70
13-3	公園台帳の電子化★	70
13-4	下水道台帳をオンラインで閲覧★	71
13-5	交通安全施設台帳システムの更新★	71
13-6	建築士法に基づく設計等の業務報告書の電子申請化★	72
13-7	都市情報システム★	72
13-8	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進★	73
13-9	VRを活用したまちづくりの合意形成	73
13-10	AIによる下水道施設の運転操作支援★	74
13-11	屋外広告業登録等事務の電子化★	74

都市基盤		ページ
13-12	AI技術による道路損傷検出システム★	75
13-13	スマートフォンを利用した道路損傷通報システム★	75
13-14	3次元施設管理図の共有システム★	76
13-15	建築計画概要書等閲覧交付システム★	76
13-16	建設業許可・経営事項審査に係る電子申請システムの導入★	77
13-17	ICT活用工事のさらなる推進	77
13-18	情報共有システム及び遠隔臨場の活用	78
13-19	ドローンを活用した水道施設等の点検★	78
13-20	県営水道における収納方法の拡大★	79
13-21	ICTを活用した県営水道のお客さまサービスの向上★	79
13-22	水道スマートメーターの導入に向けての検証及び試行★	80
13-23	LINE等を活用した電子申請★	80
13-24	企業庁内保有データの連携強化★	81
13-25	管路口径のダウンサイジングに向けた業務の効率化及び推進★	81
13-26	給水装置工事業務の電子化に向けたシステムの再構築★	82
13-27	海岸台帳の電子化★	82

くらしのデジタル化

(うち、82件の施策は、「行政のデジタル化」にも位置付けています。)

くらしのデジタル化

1 子ども・若者



全県的に子育て家庭を支援するため、「かながわ子育てパーソナルサポート」による子育て支援情報の発信や、「かながわ子育て応援パスポート」の拡大、「かながわヤングケアラー等相談LINE」など、子育てに希望の持てる社会、子ども・若者が将来に希望の持てる社会づくりの実現に取り組みます。

具体的な取組

1-1

福祉子どもみらい局

施策名	かながわ子育てパーソナルサポート事業				
施策概要	子育てに関する情報を必要としている方に、わかりやすくタイムリーにお届けするため、SNSアプリ「LINE」を活用し、子育て世帯に対し子育て支援情報を発信する。また、チャットボット機能や既存のアプリと連携し、既存のシステムでは実現できない機能を追加し、利用者の利便性を向上させる。				
施策目標	子育てに対する不安を、行政から情報配信することで取り除く。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	機能強化	→			
	運用保守	→			
成果指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
かながわ子育てパーソナルサポート登録者数（累計）		5万人	9万人	13万人	17万人

くらしのデジタル化

子ども・若者

1-2

福祉子どもみらい局

施策名	子育て支援情報システム運営				
施策概要	インターネットにより子育てに関する各種情報を提供するとともに、協力事業者が子育て中の家庭に各種サービスを提供する「子育て応援パスポート事業」の登録・情報検索システム等を運営する。				
施策目標	子育ての情報等を提供していくことで、子育て世帯が安心して暮らせる環境を整備				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	子育て応援パスポート協力事業者数（累計）	3,847事業者	3,897事業者	3,947事業者	3,997事業者

1-3

福祉子どもみらい局

施策名	デジタル版子ども目線会議運営				
施策概要	「こども基本法」を受け、県の施策に広く子どもの意見を反映するため、対面によらない手法で多様な子どもたちの声を聴く機会を創出する。				
施策目標	多様な子どもたちの声を聴く機会の創出				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	運用				
成果指標	参加人数	3,000人	3,250人	3,500人	3,500人

くらしのデジタル化

子ども・若者

1-4

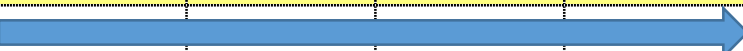
★22-37

福祉子どもみらい局

施策名	児童相談所業務支援システム			
施策概要	児童虐待相談に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、相談情報のデータベースシステムを運用する。			
施策目標	虐待の早期発見・早期対応			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	運用			
成果指標	適切な保守を行い、各児童相談所において支障なくシステムが利用できるようにする。			

1-5

福祉子どもみらい局

施策名	恋カナ！サイトインターネット広告			
施策概要	結婚を希望する方を適切な支援情報へつなげるため、結婚支援情報をまとめたホームページ「恋カナ！サイト」へ誘導するインターネット広告を行う。			
施策目標	結婚を希望する方を適切な支援情報へつなげる。			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	実施			
成果指標	クリック数	36,300クリック	36,300クリック	36,300クリック

くらしのデジタル化

子ども・若者

1-6

福祉子どもみらい局

施策名	SNS（LINE）を活用した医療的ケア児相談システム				
施策概要	医療的ケア児の日常生活及び社会生活を支えるため、SNSを活用した相談システムを運用する。				
施策目標	相談しやすい環境の整備				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	利用者数	22人	23人	24人	25人

1-7

健康医療局

令和7年3月改定（見直し）

施策名	予期しない妊娠等相談支援事業				
施策概要	妊娠期からの児童虐待の防止を図り、若い世代への支援充実、正しい知識の普及等のため、電話による相談及びSNSアプリLINEによる相談を活用した予期しない妊娠等に関する相談支援事業(妊娠SOSかながわ)を運営する。				
施策目標	乳児(0歳児)に係る虐待相談件数の抑制				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	乳児(0歳児)に係る虐待相談件数	490件	490件	令和7年度の実績等により設定	

くらしのデジタル化

子ども・若者

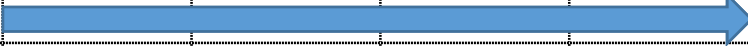
1-8

健康医療局

施策名	プレコンセプションケア推進事業				令和7年3月改定（見直し）
施策概要	若い世代におけるプレコンセプションケア（将来の妊娠のために健康管理の実践）を促すための支援としてオンライン（ビデオ通話、LINE、メール等）によるプレコンセプションケア相談を実施する。				
施策目標	若年層への訴求力の向上と相談事業の充実				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	運用				
成果指標	相談件数	4,642件	3,420件	3,591件	令和8年度の実績等により設定

3-11（再掲）

福祉子どもみらい局

施策名	ケアラー支援事業				令和7年3月改定（見直し）
施策概要	気軽に悩みを相談でき、SOSを発信できるケアラー専門の相談窓口（SNS）を設置する。				
施策目標	支援が必要なケアラーに対し適切なサービスを提供する支援機関につなげる。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	相談解決件数	500件以上			
	相談解決率		50%以上	令和7年度の実績等により設定	

くらしのデジタル化

2 教育



社会の変化に対応する教育を推進するため、1人1台端末を活用した教育活動に取り組みます。

また、教育相談体制を充実させる「かながわ子どもサポートドック」の取組、持続可能な学校運営や教育の質の向上を図る校務DXの推進等による教員の働き方改革など、社会に貢献する力を育成する学校教育、安心して快適に学べる教育環境の整備に取り組みます。

具体的な取組

2-1

教育委員会

施策名	かながわ子どもサポートドックの推進				
施策概要	1人1台端末等（公立）を活用して、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を実施する。				
施策目標	様々な困難を抱える子どもへの対応強化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	かながわ子どもサポートドックの実施	→			
成果指標	子どもが専門的な支援につながった割合	75%	80%	85%	90%

くらしのデジタル化

教育

2-2

教育委員会

施策名	SNSを活用したいじめ等相談事業				
施策概要	SNSを活用した相談窓口を開設し、中高生（私立含む）からの、いじめを含めた様々な悩みに関する相談に対応する。				
施策目標	教育相談体制の充実				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	相談窓口開設				
成果指標	相談後のアンケートで「役に立った」と回答した割合	90%	90%	90%	90%

2-3

教育委員会

施策名	プログラミング教育				
施策概要	プログラミング教育研究推進校（5校）による問題解決の手順を学ぶ方法の一つとしてのプログラミング学習に関する研究開発の実施及び教育的ニーズに合わせた支援を行うためのICT活用を推進する。				
施策目標	問題解決の手順等を学ぶ方法の一つとしてのプログラミング学習の考え方や、支援教育のためのICT活用事例を県立高等学校等に広める。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	第3期研究				
	第2期/第3期成果普及				
	第4期研究				
成果指標	成果発表会等の開催回数	3回			3回

くらしのデジタル化

教育

2-4

★22-38

教育委員会

施策名	生徒用無線LAN等整備				
施策概要	教育の情報化が進み、無線LANを利用したタブレット端末の利用など教育活動におけるネットワーク化が進む中、その環境整備を行う。				
施策目標	GIGAスクール構想推進により大きく変わりつつある子どもたちの学びの環境を確保（国の水準のすべての教室100%整備）				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	計画				
	調達				
	運用				
成果指標	各校平均アクセスポイント台数	44台	52台	57台	58台

2-5

教育委員会

施策名	学習者用コンピュータの整備				
施策概要	未来を担う子どもたちが急速に進展する情報社会を生き抜くために必要な基礎知識に加え、ICT機器を効果的に活用した課題発見や解決能力、情報発信、表現能力を着実に身に付けること等を目指し、情報教育環境を整備する。				
施策目標	GIGAスクール構想推進により1人1台端末の活用に係る学びの環境を確保（実施）				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	計画・運用				
成果指標	学びの環境保持のため調査	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

教育

2-6

教育委員会

施策名	高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）				
施策概要	高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要である。そのために、情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化する学校への、環境整備等の支援をする。				
施策目標	「情報Ⅱ」等の受講者の増加				
達成年度	令和8年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	環境整備				
	取組				
成果指標	「情報Ⅱ」等の受講者割合			20%	

2-7

教育委員会

施策名	メタバースの活用による新たな居場所の提供				
	令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	不登校の児童・生徒のうち、家から出られない等で社会とのつながりを持たない子どもへの支援として、メタバースを活用しコミュニケーションや交流のためのスペース、相談や学習スペース等の新たな居場所を提供する。				
施策目標	不登校の子どもの社会的自立				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	事業実施				
成果指標	社会的自立に向けた行動につながった子どもの割合	24%	26%	28%	30%

くらしのデジタル化

教育

2-8

教育委員会

施策名	1人1台端末を活用した心の健康観察事業				
施策概要	1人1台端末等を活用しアプリ等を用いて「心の健康観察」を実施。子どものメンタルヘルスの悪化やSOSを早期に把握し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等とも把握した情報を共有し、チームで支援を実施する体制構築を目指す。				
施策目標	子どものメンタルヘルスの悪化等の早期発見・早期支援				
達成年度	令和6年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	事業実施				
成果指標	支援につなげた子どもの数	144人			

2-9

★22-39

教育委員会

施策名	校務用パソコンの配備				
施策概要	教員の業務負担解消等のため、校務パソコンを配備し、校務の情報化の推進を図る。				
施策目標	業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	校務パソコンの配備	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

教育

2-10

★22-40

教育委員会

施策名	教育委員会ネットワークの運営				
施策概要	県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るとともに、教員の業務負担の軽減を図る。				
施策目標	業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	教育委員会ネットワークの安定運用	安定運用	安定運用	安定運用	安定運用

2-11

★22-41

教育委員会

施策名	校内ネットワークの運用				
施策概要	県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るため、校内ネットワークの整備を行う。				
施策目標	業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	校内ネットワークの安定運用	安定運用	安定運用	安定運用	安定運用

くらしのデジタル化

教育

2-12

★22-42

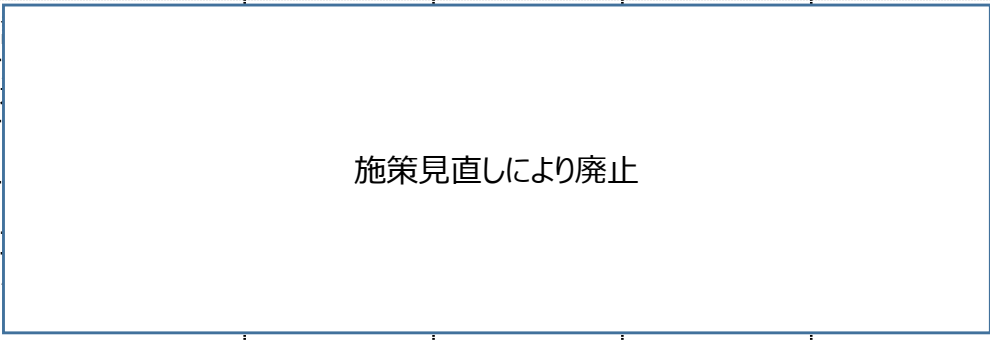
教育委員会

施策名	特別支援学校施設用ネットワークの運用				
施策概要	特別支援学校の教員が常駐する、障害等により学校へ通うことが困難な児童・生徒のための医療施設や入所施設等の外部施設に、校務用の教育委員会ネットワークを整備し、セキュリティの確保や働き方改革を推進する。				
施策目標	業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	特別支援学校施設用ネットワークの安定運用	安定運用	安定運用	安定運用	安定運用

2-13

★22-43

教育委員会

施策名	授業料徴収システム 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	現在の授業料徴収システムに関する課題を解決し、システムの機能改善により学校職員の業務削減や効率化を図る。また、授業料の納付方法を拡充（コンビニ及びキャッシュレス納付）することにより、生徒・保護者の授業料納付手続き負担を軽減する。				
施策目標	行政サービスの向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	 施策見直しにより廃止				
成果指標					

くらしのデジタル化

教育

2-14

★22-50

教育委員会

施策名	高等学校採点システム				令和7年3月改定（新規）
施策概要	生徒の定期テスト等の答案をスキャナでデジタル化（データ化）することで、採点システム上で処理できるようにし、採点業務時間の削減、答案返却の効率化を図る。				
施策目標	採点業務時間の削減				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達・開発				
	運用保守				
成果指標	採点システム導入前と比較した、教員1人あたりの採点業務削減時間数（時間／年）の平均		25時間	25時間	25時間

2-15

教育委員会

施策名	ICT支援員配置				令和7年3月改定（新規）
施策概要	ICTを活用した授業等を教員が効果的に行うため、外部委託にてICT支援員の配置を行い、主にICT担当教員の業務時間の大幅な削減、ICT活用指導力の向上を図る。				
施策目標	教員の業務時間削減				
達成年度	令和9年度（各校は単年度ごと）				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	研修				
	訪問実施				
成果指標	ICT支援員配置前と比較した、ICT担当教員1人あたりの業務時間削減数(時間/年)の平均		456時間	456時間	456時間

くらしのデジタル化

教育

2-16

★22-51

教育委員会

施策名	次期教育委員会ネットワーク再構築計画の策定				令和7年3月改定（新規）
施策概要	学校で取り組む教育の情報化や教員の校務DXを推進するため、次期ICT基盤を構築し、より高速かつ安定的な教育委員会ネットワークを運営する。				
施策目標	高速かつ安定的な教育委員会ネットワークの運営				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基本計画				
	調達				
	設計～テスト				
成果指標	構築		調達着手	設計着手	構築完了

2-17

★22-52

教育委員会

施策名	次世代ネットワーク回線の整備					令和7年3月改定（新規）
施策概要	次期教育委員会ネットワーク構築に先駆けて、クラウド環境の利用も視野に入れた10Gbpsの回線速度に対応することで、高速かつ安定的なネットワークを提供する。					
施策目標	高速かつ安定的なネットワークの運用					
達成年度	令和9年度					
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組スケジュール	基本計画					
	調達					
	設計～整備					
	運用					
成果指標	安定運用		安定運用	安定運用	安定運用	

くらしのデジタル化

教育

2-18

★22-53

教育委員会

施策名	共有メールボックス管理システムの構築・運用				令和7年3月改定（新規）
施策概要	システムを導入することにより、管理職の業務負担の軽減及び必要な運用費用を削減する。				
施策目標	管理職の業務負担の軽減及び運用費用の削減				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基本計画				
	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	運用費用削減		運用開始	10,000千円	10,000千円

2-19

★22-54

教育委員会

施策名	統合型校務支援システム（特別支援学校）の構築・運用				令和7年3月改定（新規）
施策概要	各学校で管理していた個別の校務情報をシステムにより一元管理することで、利便性と情報セキュリティの向上を図る。				
施策目標	特別支援学校の教職員一人あたりの校務処理時間（年間）の削減				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基本計画				
	調達				
	設計～テスト				
	運用				
成果指標	業務処理時間の削減（年間）		テスト完了	60時間／人	60時間／人

教育

2-20

★22-55

教育委員会

令和7年3月改定（新規）

施策名	グループウェアシステム再構築計画の策定				令和7年3月改定（新規）
施策概要	教員がワーク・ライフ・バランスの実現を通じて、自らの人間性や創造性を高めるとともに、子どもたちと向き合う時間を確保するための施策の一つとして、教員の事務作業等の負担を軽減するため、グループウェアシステムを再構築する。				
施策目標	電子決裁システムによる電子決裁率：100%（R12までに達成）				
達成年度	令和9年度				
	年度ごとの取組	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基本～詳細計画				
	調達				
	設計～試行				
	運用				
成果指標	電子決裁率		調達着手	試行着手	30%

2-21

★22-56

教育委員会

令和7年3月改定（新規）

施策名	学校・家庭連絡システムの構築・運用					令和7年3月改定（新規）	
施策概要	迅速な情報共有や保護者・教職員の負担軽減、双方向連絡の実現による更なるコミュニケーションの円滑化を目指すため、学校・家庭連絡システムを構築・運用する。						
施策目標	職員対応時間削減						
達成年度	令和9年度						
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
取組スケジュール	基本計画						
	調達						
	設計～テスト						
	運用						
成果指標	対応時間削減		5,853時間	23,409時間	23,409時間		

くらしのデジタル化

教育

2-22

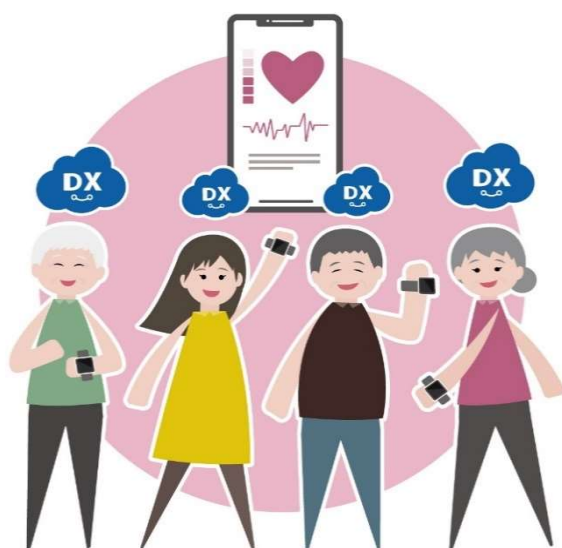
★22-57

教育委員会

施策名	特別支援学校生徒用無線LANの整備・運用		令和7年3月改定（新規）		
施策概要	教育の情報化が進み、無線LANを利用したタブレット端末の利用など教育活動におけるネットワーク化が進む中、無線LANを利用できる環境整備を行う。				
施策目標	安定的なネットワークの運用				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基本計画				
	調達				
	設計～テスト				
	運用				
成果指標	ネットワークの安定運用		安定運用	安定運用	安定運用

くらしのデジタル化

3 未病・健康長寿



未病のさらなる普及促進を図るため、未病指標の普及、国の個人情報管理（PHR）の取組と協調した「マイME-BYOカルテ」の活用、市町村と連携した保健医療データの活用促進など、健康情報の活用による効果的な施策を推進し、未病改善による健康寿命の延伸に取り組みます。

また、地域包括ケアを支える基盤づくりを進めるため、介護ロボットなどのICTの導入を推進します。

さらに、効率的な医療提供体制の構築を進めるため、オンライン診療の導入など医療DXを推進します。

具体的な取組

3-1

政策局

施策名	未病指標の活用促進				
施策概要	超高齢社会を乗り越えるための未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標の活用を促進するとともに、未病指標の機能向上等に関する改修を行う。				
施策目標	未病指標利用者数の増加				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	活用促進	→			
成果指標	利用者数（累計）	50万人	80万人	90万人	100万人

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

3-2

政策局

施策名	未病関係データ分析事業 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	県民の未病改善を促進するため、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動を分析し、市町村の効果的な保健事業につなげる。				
施策目標	活用市町村の増加				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	データ分析				
成果指標	活用市町村数（累計）	9市町村	7市町村	8市町村	9市町村

3-3

★21-5

総務局

施策名	ICTを活用した未病改善の推進 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	お薬情報や健康情報等を記録・管理できるアプリケーション「マイME-BYOカルテ」を維持・運営し、県民の主体的な未病改善を推進する。蓄積されたデータなどを、個人が日々の生活の中で未病改善に活用できるしくみの構築に取り組む。 なお、「マイME-BYOカルテ」について、本県独自の取組である未病指標は引き続き推進するが、民間サービスでも利用可能な機能については、今後、見直しを検討する。				
施策目標	「マイME-BYOカルテ」を活用した未病改善行動の促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	アプリの運用				
	県キャンペーン開催				
	市町村キャンペーン支援				
	マイME-BYOカルテの見直し				
成果指標	キャンペーン参加者数	19,000人	8,000人	8,000人	8,000人

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

3-4

★15-7

健康医療局

施策名	新型コロナ対策パーソナルサポートの新たな日常での活用				
施策概要	LINEを活用して、新型コロナウイルスに関する情報発信に加え、インフルエンザの注意報の発令など、新型コロナ以外の感染症に関する情報発信を行う。発信内容の必要性を検討したうえで、当面、月一度程度の発信を目安とする。				
施策目標	県民への情報発信の強化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	配信実績件数	1,200万件	1,200万件	1,200万件	1,200万件

3-5

健康医療局

施策名	Tele-ICU体制整備促進事業費補助				
	令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	ICU（集中治療室）の現場の医師をサポートし、勤務環境を改善するため、複数のICUをICTにより遠隔でモニタリングを行い、核となる中心的なICUの医師が診療の助言等を行うシステムの構築及び運営に必要な経費を補助する。				
施策目標	ICU（集中治療室）の現場の医師をサポートし、勤務環境を改善する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運営費補助				
	設備整備費補助				
成果指標	支援先医療機関数	3施設	4施設	4施設	4施設

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

3-6

★22-44

健康医療局

施策名	横須賀三浦地域医療介護連携ネットワーク				令和7年3月改定（見直し）
施策概要	地域医療構想の目指す病床機能の分化・連携、在宅医療の推進、地域包括ケアシステムの推進に向けて、より効率的で質の高い医療・介護を提供するため、県民の医療情報・介護情報を医療機関、薬局、訪問看護ステーション、介護事業所その他の関係機関で共有する「地域医療介護連携ネットワーク」を構築・運用する。				
施策目標	より効率的で質の高い医療・介護の提供				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	構築				
	運用				
	自走化				
成果指標	地域住民の参加率	0.7%	2%	3%	4%

3-7

★22-45

健康医療局

施策名	オンライン診療等に活用する情報通信機器整備への補助				令和7年3月改定（見直し）
施策概要	新たに在宅医療に参画する、もしくは在宅患者の一層の受入強化に取り組む医療機関が必要とする医療機器の整備に対して補助する。				
施策目標	在宅医療の受け皿を拡充し、増大する在宅医療需要に対応できる体制を整備する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	整備費補助				
成果指標	申請件数	64件	25件	補助実績等を踏まえて検討	

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

3-10

★15-9

健康医療局

施策名		保健医療データの活用				令和7年3月改定（見直し）	
施策概要		【①保健医療データ活用基盤整備】 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行い、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施するとともに、保健医療データ活用の基盤整備を進める。 【②特定保健指導等オンラインシステム実証事業】 市町村の協力を得て特定保健指導等オンラインシステムの実証事業を実施し、そこで手に入れたノウハウや効果検証を踏まえて市町村へのシステム導入支援をすることで、特定保健指導実施率の向上を目指す。					
施策目標		①保健医療データに基づく効率的・効果的な健康づくり事業展開の促進 ①「保険者努力支援制度」評価点の獲得 ②特定保健指導実施率の向上					
達成年度		①令和6～9年度 ②令和9年度					
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
取組スケジュール	①基盤整備						
	②実証						
	②効果検証						
	②市町村へのシステム導入支援						
成果指標	①保険者努力支援制度（都道府県分）の評価項目のうち、保健医療データ活用に係る項目の得点率	①100%	①100%	①100%	①100%		
	②特定保健指導実施率の向上	②前年度比	③-1 33市町村	③-2 16市町村	③-3 前年度比2%向上		
	③-1システム導入に向けて検討を開始した市町村数	5%向上					
	③-2システム導入市町村数						
	③-3システム導入市町村の特定保健指導実施率						

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

3-11

福祉子どもみらい局

施策名	ケアラー支援事業				令和7年3月改定（見直し）
施策概要	気軽に悩みを相談でき、SOSを発信できるケアラー専門の相談窓口（SNS）を設置する。				
施策目標	支援が必要なケアラーに対し適切なサービスを提供する支援機関につなげる。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	相談解決件数	500件以上			
	相談解決率		50%以上	令和7年度の実績等により設定	

3-12

福祉子どもみらい局

施策名	地域支援事業担い手養成事業「新しい生活様式でつながる研修」				
施策概要	老人クラブの各地域ブロックにおいて、高齢者がICTを活用して、地域や仲間とのつながりを維持できるよう支援するための研修を実施する。				
施策目標	高齢者のICT活用技術の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	実施				
成果指標	研修参加人数	445人	450人	455人	460人

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

3-13

福祉子どもみらい局

施策名	介護ロボット導入支援事業費補助				
施策概要	介護事業所に対し、介護ロボット及び通信環境整備の導入に係る経費の4分の3若しくは2分の1の額を補助する。				
施策目標	介護ロボットの普及・活用促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	導入費補助				
成果指標	導入台数	2,467台	2,467台	2,467台	2,467台

3-14

福祉子どもみらい局

施策名	ICT導入支援事業費補助				
施策概要	介護事業所に対し、介護ソフトやハードウェア、通信環境整備等の導入に係る経費の4分の3若しくは2分の1の額を補助する。				
施策目標	介護現場におけるICTの普及・利用促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	導入費補助				
成果指標	導入事業所数	253事業所	253事業所	253事業所	253事業所

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

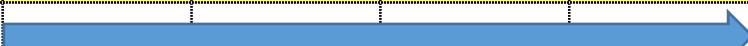
3-15

健康医療局

施策名	看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助				
施策概要	看護職員の心身の負担軽減のため、医療現場における移動支援をアシストする機器等の導入経費の一部を補助する。				
施策目標	看護職員の心身の負担軽減				
達成年度	令和 8 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	導入費補助				
成果指標	県内常勤看護職員の離職率	12.3%	11.5%	10.6%	

3-16

健康医療局

施策名	看護業務等ICT導入支援事業費補助				
施策概要	看護業務の効率化・省力化に資するICT機器の導入経費の一部を補助する。				
施策目標	看護職員の業務負担軽減による勤務環境の改善				
達成年度	令和 9 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	導入費補助				
成果指標	看護職員一人当たり 1 月の平均残業時間減少割合	当該年度補助施設における平均残業時間の前年度比20%減	当該年度補助施設における平均残業時間の前年度比20%減	当該年度補助施設における平均残業時間の前年度比20%減	当該年度補助施設における平均残業時間の前年度比20%減

くらしのデジタル化

未病・健康長寿

3-17

★14-15

健康医療局

施策名	健康医療業務システム運営				
施策概要	新型コロナ対策を踏まえ、医療機関等との調整や照会・調査等の業務を効率化するための情報基盤を健康医療局全体に導入する。				
施策目標	健康医療局全体の業務時間、人員削減等の業務改善				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	開発・運用保守				
成果指標	システムを活用することで削減される時間	23,116時間	23,116時間	23,116時間	23,116時間

3-18

福祉子どもみらい局

施策名	認知症行方不明等SOSネットワーク広域依頼システム				令和7年3月改定（新規）
施策概要	認知症等による行方不明者について、現在各市町村に対し電子メールで行っている検索、身元確認依頼の受付及び対象地域への依頼等を迅速かつ安全に行える情報共有システムを導入する。				
施策目標	迅速かつ安全に依頼を出すことで、行方不明者の早期発見につなげる。事前登録者の情報をデータベース化する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	生存による発見率		87%	90%	92%

くらしのデジタル化

4 文化・スポーツ



文化芸術イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイトである「マグカル・ドット・ネット」による情報発信や、障がい者等が出演する演劇やダンス作品等のオンライン配信により、誰もが文化芸術に親しむための取組を推進します。また、県民の多様なスポーツのニーズに対応するため、デジタル技術を活用することにより、誰もがスポーツに親しむことができる取組を推進します。

具体的な取組

4-1

文化スポーツ観光局

施策名	マグカル・ドット・ネット				
施策概要	マグカルの魅力も多くの方々に発信するため、広報強化の取組の一環として、神奈川県の実演・ダンス・音楽・映像など、各種イベント情報をリアルタイムで発信するポータルサイトを運営する。				
施策目標	文化芸術の魅力も多くの方々に発信する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	サイトの運営	→			
成果指標	ページビュー数(PV)	485,600PV	489,400PV	493,200PV	497,000PV

くらしのデジタル化

文化・スポーツ

4-2

文化スポーツ観光局

施策名	デジタル技術を活用したスポーツツーリズムの推進				
施策概要	アプリ、Web等のデジタル技術を活用し、様々な主体と連携しながらスポーツツーリズムの情報発信を行う。				
施策目標	スポーツを通じた地域活性化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	アプリ、Web等を活用したスポーツツーリズムの情報発信				
成果指標	デジタル技術を活用したスポーツツーリズムの推進	実施	実施	実施	実施

4-3

文化スポーツ観光局

令和7年3月改定（見直し）

施策名	eスポーツの活用				
施策概要	年齢、性別、障害の有無等にかかわらず誰もが参加できるeスポーツを県の各種イベントで活用し、その効果を見える化することで「ともに生きる社会の実現」等の神奈川らしい施策の推進につなげる。				
施策目標	eスポーツ活用による県の施策推進とその効果の確認				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	事業検討				
	事業実施				
成果指標	eスポーツの効果の見える化の取組実施数		5件	5件	5件

くらしのデジタル化

文化・スポーツ

4-4

文化スポーツ観光局

施策名	公演等のオンライン配信				
施策概要	文化芸術の公演等のオンライン配信を行う。				
施策目標	会場への移動が困難な方等にも文化芸術の鑑賞機会を提供する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	公演等の配信				
成果指標	公演等の配信	実施	実施	実施	実施

4-5

★16-12

教育委員会

施策名	県立図書館における個室予約管理システムの提供				
施策概要	県立図書館本館4階の研究個室・ディスカッションルームの空き状況確認、予約申込等をシステム化する。				
施策目標	システムの導入による利用者サービスの充実				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	システム利用での申込件数	5,200件	6,900件	6,900件	6,900件

くらしのデジタル化

文化・スポーツ

4-6

文化スポーツ観光局

令和7年3月改定（新規）

施策名	地域クラブ活動指導者研修講座のオンライン化				
施策概要	「かながわ地域クラブ活動指導者データベース」の登録者拡大を図るため、デジタル技術を活用して、年複数回実施している「地域クラブ活動指導者研修講座」をオンライン化し、いつでもどこでも研修を受講できる環境を整える。				
施策目標	研修のオンライン化による利便性向上・データベースの登録者数の増加				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	オンライン化				
	公開				
成果指標	データベース登録者数		700人	1,000人	1,250人

4-7

文化スポーツ観光局

令和7年3月改定（新規）

施策名	かながわ地域クラブ活動指導者データベースシステム				
施策概要	現在、e-kanagawa電子申請システム及び県ホームページで運用している「かながわ地域クラブ活動指導者データベース」について、学校・指導者双方の情報掲載及び連絡機能等を有するシステムとして構築する。				
施策目標	データベースの利便性向上・登録者数の増加				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	開発				
	運用・保守				
成果指標	データベース登録者数		700人	1,000人	1,250人

くらしのデジタル化

5 観光・地域活性化



客観的なデータを根拠とした施策を展開するため、様々な観光データを収集・分析し、効果検証などに活用します。また、デジタルツールを活用し、ニーズに応じたきめ細かな観光情報の発信やプロモーションを行います。

具体的な取組

5-1		★15-10		文化スポーツ観光局	
施策名		観光統計データ等の活用			
施策概要		観光統計データや観光客の消費傾向のデータ等の収集、分析をさらに充実させ、地域ごとの観光客のニーズや属性、消費傾向等を把握し、観光施策に資するような分析結果を市町村等に提供する。			
施策目標		観光統計データ等の収集及び分析結果の共有			
達成年度		令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	観光客消費動向等調査				
	消費傾向等データの収集				
	データ分析				
	分析結果の共有				
成果指標	データ収集、分析、共有	実施	実施	実施	実施

暮らしのデジタル化

観光・地域活性化

5-2	★15-11	文化スポーツ観光局			
施策名	観光動態分析ツールを活用したデータの把握・分析				
施策概要	観光動態分析ツールを活用して本県を訪れた観光客の人流、属性を観光地毎にリアルタイムで把握・分析を行い、観光施策に資するような分析結果を市町村等に提供する。				
施策目標	動態データの収集及び分析結果の共有				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	動態データの収集				
	データ分析				
	分析結果の共有				
成果指標	データ収集、分析、共有	実施	実施	実施	実施

5-3

文化スポーツ観光局

令和7年3月改定（見直し）

施策名	ウェブサイト・SNSを活用した神奈川の観光情報の発信等				
施策概要	外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip-Kanagawa Travel Info-」や、Facebook等のSNSを活用し、神奈川の観光情報を多言語で発信するとともに、ウェブプロモーションを実施する。				
施策目標	海外における神奈川県認知度向上と外国人観光客の誘致促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	ウェブサイトの運営				
	ウェブプロモーション				
成果指標	月平均表示回数	100,000回	1,442,400回	1,485,600回	1,485,600回

暮らしのデジタル化

観光・地域活性化

5-4

文化スポーツ観光局

施策名	国内観光客誘致のためのプロモーション				
施策概要	国内観光客の誘致を促進するため、AR技術を活用したデジタルラリー等によるプロモーションを展開する。				
施策目標	国内観光客の誘客促進				
達成年度	令和7年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	ARスタンプラリー等の実施				
成果指標	観光消費額	4.31億円	4.31億円		

5-5

文化スポーツ観光局

施策名	オンライン商談会への参加				
	令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	県産品を売り込むため、オンライン商談会等の開催、参加を進める補助を行う。				
施策目標	県産品を県内外に向けてPRし、本県への観光誘客を図る。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	オンライン商談会の開催・参加補助				
成果指標	商談件数	155件	155件	155件	155件

くらしのデジタル化

観光・地域活性化

5-6

文化スポーツ観光局

施策名	観光ホームページ等運営				
施策概要	国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」の企画運営、宿泊施設予約ページの運営、ウェブアンケートの実施等を補助する。				
施策目標	国内観光客の誘致促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	ウェブサイトの運営				
成果指標	ユーザー数	90万人	100万人	110万人	令和8年度の実績等により設定

5-7

文化スポーツ観光局

施策名	新たな観光需要への取組（DX整備等）に対する補助				
施策概要	「新たな観光需要への取組」を行う観光事業者に対し、補助を行う。				
施策目標	DX整備への補助を実施する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	DX整備等への補助				
成果指標	補助の実施	実施	実施	実施	実施

暮らしのデジタル化

観光・地域活性化

5-8

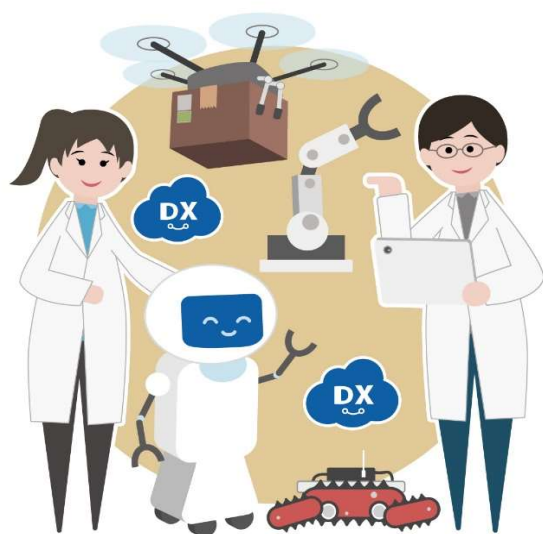
文化スポーツ観光局

令和7年3月改定（見直し）

施策名	東京都等との連携事業				
施策概要	外国人観光客の誘致効果が高いと考えられる取組について、オンラインを活用し、東京都等との連携プロモーションを実施する。				
施策目標	外国人観光客の誘致促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	連携プロモーションの実施				
成果指標	ウェブサイトPV数	300,000PV	500,000PV	600,000PV	700,000PV

暮らしのデジタル化

6 経済・労働



様々な生活支援ロボットの実用化・普及を図り、ロボット産業の成長を促進するため、県内中小企業に対する関連産業への参入支援等、産業競争力の強化に取り組みます。また、中小企業の経営基盤の強化を図るため、デジタル化など生産性向上に向けた取組等、中小企業の収益の改善に取り組みます。

さらに、県立総合職業技術校や県立産業技術短期大学校においてデジタル化に対応できる人材育成に取り組みます。

具体的な取組

6-1		★14-16		産業労働局	
施策名		最先端技術活用ロボット普及啓発事業			
施策概要		県民や産業界に向けて、さがみロボット産業特区発のロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した新たな普及啓発を行う。			
施策目標		県民等の生活支援ロボットに対する理解を高め、導入・普及を促進するとともに、県内中小企業のロボット産業参入を促進する。			
達成年度		令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	特区発3Dモデル等デジタルコンテンツ運用・改良				
	3Dメタバース	作成	運用・改良		
成果指標	生活支援ロボットの導入施設数（R5年度から累計）	200施設	300施設	400施設	500施設

くらしのデジタル化

経済・労働

6-2

★15-26

産業労働局

令和7年3月改定（見直し）

施策名	中小企業ロボット産業参入促進事業				
施策概要	ロボット開発企業と県内中小企業の受発注マッチングをより効果的に行うため、企業概要やロボット部品等に関する情報収集を行い、ロボット開発企業と県内中小企業をマッチングするためのツールとして活用する。				
施策目標	県内中小企業のロボット産業への参入促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	受発注マッチング支援（支援機関業務）				
	情報収集				
	データ保存・検索機能	試行版利用	本格運用・改良		
成果指標	特区の取組に参加する県内中小企業数（R5年度から累計）	55企業	90企業	130企業	170企業

くらしのデジタル化

経済・労働

6-3

産業労働局

令和7年3月改定（見直し）

施策名	デジタル人材ニーズの掘り起こしとマッチング支援			
施策概要	県内の中小企業を訪問して、デジタル人材ニーズの掘り起こしとマッチング支援を行う。			
施策目標	企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートすることで、中小企業の経営改善、経営体質の強化を促進する。			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	マッチング支援			
成果指標	デジタル人材等とのマッチングの成約件数	35件	65件	85件
				110件

6-4

産業労働局

施策名	障害者就労サポートシステム事業			
施策概要	県LINEアカウントにより、障害者の就労支援にかかる情報をプッシュ配信する。			
施策目標	障害者雇用に関する情報の点在や未把握などを解消し、必要とする人に必要な情報を届けることで、障害当事者・企業・就労支援機関の連携を強め、マッチング、ネットワーク化を図る。			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	連携強化			
	アカウントの周知等			
成果指標	LINE利用者アンケートにおける満足度	70%	80%	90%
				90%

くらしのデジタル化

経済・労働

6-5

産業労働局

施策名	障害者のテレワーク推進事業			
施策概要	ICTの活用により、通勤が困難な障害者等の雇用機会を確保するため、障害者のテレワーク採用を導入から定着まで伴走支援し、仮想オフィスや分身ロボットといった障害特性に合わせたコミュニケーションツールの導入経費の一部に対し補助を行う。			
施策目標	ICTの活用により、通勤が困難な障害者等の雇用機会を確保する。			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	伴走支援と導入費補助			
成果指標	仮想オフィスツール等利用者満足度	100%	100%	令和7年度の実績等により設定

6-6

産業労働局

施策名	セレクト神奈川NEXT			
施策概要	市場の創出や拡大が見込まれる成長産業等の企業の立地を促進するため、県内に立地する企業に対し、土地・建物・設備への投資額に一定割合の補助率を乗じた金額を補助上限の範囲内で補助する。			
施策目標	県内経済の活性化と雇用の創出			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	誘致活動			
成果指標	データセンター立地件数			1件

くらしのデジタル化

経済・労働

6-7

産業労働局

施策名	小規模事業者デジタル化支援推進事業費補助 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対して補助するとともに、専門家による支援を行う。				
施策目標	小規模事業者のデジタル化を推進することで、人手不足の解消につなげ、企業の収益を改善する。				
達成年度	補助事業後5年以内				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	申請・審査				
	システム導入の補助				
	専門家派遣				
成果指標	5年後に営業利益率が向上した事業者の割合	50%	50%		

6-8

産業労働局

施策名	デジタル技術支援				
施策概要	（地独）神奈川県立産業技術総合研究所において、デジタル設計・解析技術、機械学習技術等を活用したシミュレーション等による支援体制を新たに構築し、企業におけるDX、製品開発の効率化や新機能を搭載した製品の開発を支援するため、必要な運営費を交付する。				
施策目標	企業の事業化促進				
達成年度	令和8年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	デジタル設計・解析技術による支援				※
	シミュレーション等による支援				※
成果指標	デジタル技術支援件数	8件	8件	8件	※

※令和9年度に関しては、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所第三期中期計画とともに検討する予定

くらしのデジタル化

経済・労働

6-9

産業労働局

施策名	生成AI活用促進事業				
施策概要	(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所において、今後の生産年齢人口の減少や働き方改革への対応として、中小製造業の生産性の向上や省人化を図るため、生成AI等の導入を検討する企業に対し、人材育成・製品化・事業化までを一貫して支援するため、必要な運営費を交付する。				
施策目標	労働力不足の解消				
達成年度	令和8年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	人材育成支援				※
	専門家派遣				※
	製品化・事業化支援				※
成果指標	デジタル人材の育成等支援件数	80件	80件	80件	※

※令和9年度に関しては、(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所第三期中期計画とともに検討する予定

6-10

★20-2

産業労働局

施策名	オンライン職業訓練の推進				
施策概要	公共職業能力開発施設において、ICT環境の普及や新しい生活様式に対応するため、オンライン訓練を実施するための適正な訓練環境を整備する。				
施策目標	デジタル人材育成				
達成年度	令和 7 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	オンライン訓練の実施	実施	実施		

くらしのデジタル化

経済・労働

6-11

★20-3

産業労働局

施策名	「かながわIT人材教育モデルP-TECH」の推進				
施策概要	神奈川県、教育委員会、日本アイ・ビー・エム株式会社との3者協働により、神奈川工業高校と産業技術短期大学校を合わせたIT人材育成のための教育プログラムを実施する。				
施策目標	デジタル人材育成				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	受講者数	10名	10名	10名	10名

6-12

産業労働局

施策名	テレワーク・ICT活用による職場環境整備支援事業 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	県内中小企業等におけるテレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援として、テレワーク・ICT活用に関するアドバイザーの派遣やセミナーを開催する。				
施策目標	県内中小企業等における柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の推進				
達成年度	令和6年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	アドバイザー派遣				
	企業向けセミナー				
成果指標	企業向けセミナーの参加者数	75人			

くらしのデジタル化

7 農林水産



魅力ある産業として次世代に引き継ぐため、品質や生産性を高めるスマート技術等の開発・普及により、安定した食料等の生産基盤の構築に取り組みます。

具体的な取組

7-1		★14-17		環境農政局	
施策名	スマート農業の普及				
施策概要	スマート農業機器の導入を支援することで、省力化・効率化を図り、本県の農業の生産性向上を図る。				
施策目標	農業生産性の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	補助事業の実施				
成果指標	産地ごとのスマート化件数	2産地	2産地	2産地	2産地
	スマート農業機器を導入する個別経営体件数	16件	16件	16件	16件

くらしのデジタル化

農林水産

7-2

★14-18

環境農政局

施策名	スマート農業技術の開発				
施策概要	かながわらしいスマート農業を促進するため、ロボット技術等を活用した管理作業の省力化や軽労化技術、デジタル技術を活用した生産販売技術等を開発する。				
施策目標	スマート農業技術の開発				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	研究開発				
成果指標	新たな技術の開発	実施	実施	実施	実施

7-3

★15-12

環境農政局

施策名	エコフィードマッチングシステム				
施策概要	食品関連事業者及び畜産農家が食品残さ等に関する需給情報を登録し、閲覧とともにマッチング予約が可能なプラットフォームを構築し、管理・運用する。				
施策目標	エコフィードの活用の促進				
達成年度	令和7年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	検討	令和5年度実施済			
	調達				
	構築	令和5年度実施済			
	管理・運用				
成果指標	マッチング件数	3件	3件		

くらしのデジタル化

農林水産

7-4

★14-19

環境農政局

施策名	定置網漁業のスマート化				
施策概要	先端技術を活用して、漁業の省エネルギー化や省力化を推進し、漁業経営の安定化や担い手の確保を図る。				
施策目標	定置網への遠隔モニタリングシステムの開発と導入促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	遠隔監視装置開発				
	遠隔監視装置効果検証				
	現場への実装				
成果指標	導入件数			1件	2件

7-5

★15-13

環境農政局

施策名	水土里情報システムへの土地改良台帳機能の追加					
施策概要	県有土地改良施設の計画的な長寿命化対策及び適切な維持管理並びに農業生産基盤の整備と農地集積の促進及び農地の有効活用の促進に資するため、水土里情報システムに土地改良台帳機能を追加し、施設及び農地情報のシステム上での共有化を図る。					
施策目標	県有土地改良施設及び県内の農地情報の一元管理					
達成年度	令和9年度					
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組スケジュール	開発					
	データ整備					
	運用保守					
成果指標	県有土地改良施設等のデータ整備率		40%	70%	100%	

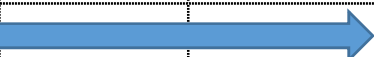
くらしのデジタル化

農林水産

7-6

★14-20

環境農政局

施策名	家畜衛生情報リアルタイム共有システム				
施策概要	ウェアラブル映像端末を活用し、畜産現場（農場）と事務室（家畜保健衛生所）でリアルタイムに情報を共有することで、農場巡回指導の効率化による家畜伝染病の発生予防を図るとともに、その疑い事例が発生した際における迅速な初動体制構築によるまん延防止を目的とする。				
施策目標	家畜保健衛生所における家畜衛生業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	試行				
	運用				
成果指標	ウェアラブル端末を活用した検診対応		家畜伝染病の発生ゼロ	家畜伝染病の発生ゼロ	家畜伝染病の発生ゼロ

7-7

★14-31

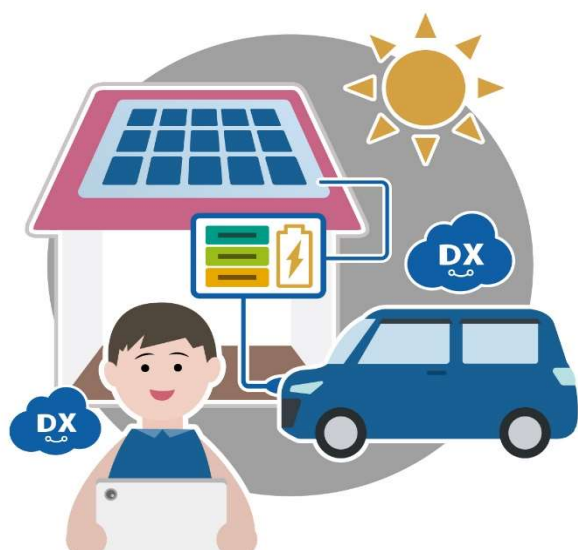
環境農政局

令和7年3月改定（新規）

施策名	AI農業調査研究システム化事業				
施策概要	熟練農業者の経験や勘に基づく高度な技術「匠の技」を次世代に継承するため、ICTを活用して知識を言語化、数値化して見える化し、地域の農業者や新規就農者等向けの指導・学習システムを構築することで、AI（Agri-Infomatics）農業を推進する。				
施策目標	かながわブランド産地等の維持・発展及び担い手の育成				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	「匠の技」の見える化調査				
	指導・学習システム構築				
成果指標	調査・構築 「匠の技」習得者数		実施	実施	30人

暮らしのデジタル化

8 脱炭素・環境



デジタル技術とデータの活用により、利用する資源やエネルギーを少なくするため、EMS（エネルギー・マネジメント・システム）などエネルギーマネジメントの推進、エネルギーの使用に関する「見える化」による脱炭素への行動変容の促進のほか、ICTを活用した工事の推進など、脱炭素社会の実現に向けたDXの取組を推進します。

具体的な取組

8-1		★15-14		環境農政局	
施策名	CO ₂ 排出量管理システム導入促進				令和7年3月改定（見直し）
施策概要	県内中小企業に対し、企業が自ら排出する二酸化炭素温室効果ガス排出量を算定するクラウドサービスの導入支援を行う。				
施策目標	中小企業におけるCO ₂ 排出量管理システム導入拡大				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	CO ₂ 排出量管理システムの試行的導入支援				
	CO ₂ 排出量管理システムの導入拡大				
成果指標	CO ₂ 排出量管理システム導入事業者数（累計）	100事業者	400事業者	700事業者	1,000事業者

暮らしのデジタル化

脱炭素・環境

8-2

★15-15

環境農政局

施策名	企業の取組見える化特設サイト作成事業				
施策概要	事業活動温暖化対策計画書制度対象事業者の計画内容や取組状況をグラフ化等により「見える化」する特設サイトを作成する。				
施策目標	企業の取組の見える化を促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	サイト運用				
	システム改修				
成果指標	特設サイトに掲載されている事業者数（累計）	621事業者	721事業者	821事業者	921事業者

8-3

★16-13

環境農政局

施策名	許可申請手数料のキャッシュレス化				
施策概要	産業廃棄物処理業の許可申請手数料についてキャッシュレス決済の導入を行う。				
施策目標	手数料納入方法の選択肢を広げ、利用者の利便性の向上を図る。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	運用保守				
成果指標	キャッシュレス決済の利用件数		80件	200件	200件

くらしのデジタル化

9 生活困窮



困難を抱えながら、声を上げない・上げられない子ども・若者への支援を図るため、ICTを活用したいのちの相談支援、SNSを活用したひきこもり等の相談など、デジタルを活用し、困難を抱える子ども・若者の声を聴き逃さない体制の推進に取り組み、子ども・若者が抱える困難に気づき、寄り添った支援につなげるしくみを整備します。

また、ひきこもり当事者の社会参加を支援するため、仮想空間（メタバース）上に気軽に参加できる居場所を作るなど、様々な理由から社会と接点を持ちづらい方が社会とながりやすくなる環境づくりなどにより、孤独・孤立に悩む方を社会へつなげる支援に取り組みます。

具体的な取組

9-1

健康医療局

施策名	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	若者をはじめとした悩みを抱える方がより気軽に相談できる環境を整えるため、LINEを活用した「いのちのほっとライン@かながわ」の相談の時間延長のほか、相談窓口を案内するSNS広告の拡大により、相談体制を強化する。				
施策目標	こころの健康に関する悩みを持つ方々が、より相談しやすくなる体制を整える。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	LINE相談実施	→			
	SNS広告実施	→			
	X(旧Twitter)広告実施	→			
	Instagram広告実施	→			
成果指標	【LINE相談】対応率	90%	90%	90%	90%
	【SNS広告】相談窓口への遷移件数		3,700件	3,700件	3,700件
	【X(旧Twitter)広告】相談窓口への遷移件数	3,700件			
	【Instagram広告】相談窓口への遷移件数	1,100件			

くらしのデジタル化

生活困窮

9-2

福祉子どもみらい局

施策名	SNSを利用した女性相談窓口の実施				
施策概要	若年層や、電話・面談による相談が難しい女性がつながりやすくなるよう、SNSを利用した女性相談窓口を実施する。				
施策目標	不安や生活上の課題を抱える県内女性の支援 適切な関係機関へのつなぎの支援				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	相談事業				
成果指標	相談受付件数 (LINE)	350件	400件	400件	400件

9-3

★14-21

福祉子どもみらい局

施策名	「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業				
施策概要	ひきこもり等の当事者の社会参加を支援するため、外出せずに気軽に参加し、他者と交流可能な居場所イベントなどを仮想空間（メタバース）で実施する。				
施策目標	ひきこもり当事者の参加人数の内、「社会参加を目指す意識が出た方の割合」 各年度30%				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	事業の実施				
成果指標	仮想空間(メタバース)会場への 年間来場者数	4,700人	5,600人	6,400人	令和6～8 年度の実績 等により設定

くらしのデジタル化

生活困窮

9-4

福祉子どもみらい局

施策名	SNSひきこもり等相談事業				
施策概要	子ども・若者、ひきこもり当事者及び家族等が抱える悩みについて、より身近に相談できる環境を提供するため、SNSを活用した相談を実施する。				
施策目標	子ども・若者（概ね39歳まで）を含めるひきこもりの当事者及び家族等が抱える悩みについて、より身近に相談できる環境を提供する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	相談事業				
成果指標	相談解決の割合	90%	90%	90%	90%

9-5

福祉子どもみらい局

施策名	SNS・DV相談事業				
施策概要	DV及びデートDV（交際相手からの暴力）に悩む女性のため、SNS（LINE）を活用した相談を実施する。				
施策目標	適切な関係機関へのつなぎ等の支援 相談者に対する助言				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	相談事業				
成果指標	詳細相談が必要な事案への対応件数	750件	750件	750件	令和8年度の実績等により設定
	相談解決件数	2,000件	2,000件	2,000件	

くらしのデジタル化

生活困窮

9-6

福祉子どもみらい局

施策名	SNS子どもの貧困対策相談事業				
施策概要	SNSを活用したひとり親家庭相談窓口を開設し、仕事、お金、子育て、くらしの不安や悩みなど、様々な相談に対応する。				
施策目標	ひとり親家庭の自立促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	友だち登録件数（累計）	5,600人	6,100人	6,600人	7,100人

9-7

福祉子どもみらい局

施策名	SNS・性的マイノリティ相談事業				
施策概要	SNS（LINE）を利用した性的マイノリティ（当事者の家族や関係者を含む。以下同じ）相談窓口を実施する。				
施策目標	適切な関係機関へのつなぎ等の支援 県内の性的マイノリティに対する助言				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	相談事業				
成果指標	専門的・個別支援事業への対応件数	10件	20件	20件	令和8年度の実績等により設定
	アンケートで相談が役に立ったと回答した件数	280件	560件	560件	

くらしのデジタル化

生活困窮

9-8

福祉子どもみらい局

施策名	SNS児童虐待防止相談事業				
施策概要	SNS相談窓口「かながわ子ども家庭110番相談LINE」を政令市、児童相談所設置市と合同で開設し、子ども本人をはじめとする若年層、生活困窮層など、より幅広い層からの相談を受け入れやすくする。				
施策目標	虐待の早期発見・早期対応				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	解決率	80%	80%	80%	80%

9-9

福祉子どもみらい局

施策名	ひきこもり相談窓口インターネット広告				
施策概要	ひきこもり当事者とその家族等を、ひきこもり相談・支援窓口やメタバースを活用した新たな支援に関する情報を掲載したホームページに誘導するため、インターネット広告を行う。				
施策目標	ひきこもり当事者とその家族等を適切な支援につなげる。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	実施				
成果指標	クリック数	35,400クリック	35,400クリック	35,400クリック	35,400クリック

暮らしのデジタル化

10 共生社会



「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念や当事者目線の障害福祉のさらなる普及啓発を図るため、メタバース等を活用した多様な人々の交流を通して障がい者に対する理解を深める共生の場の創出に取り組みます。

また、女性の様々な分野における参画や活躍を推進するため、デジタル技術関連を含めた科学技術分野などの参画を支援するなど、ジェンダー平等社会の実現に取り組みます。

具体的な取組

10-1		★14-22		福祉子どもみらい局	
施策名	ともいきメタバース推進事業				
施策概要	共生社会に資するメタバースの活用方法の研究会設置や、メタバース上にアートなどの展覧会「かながわともいきアートワールド」を開設する。				
施策目標	障がい者等の社会参加の機会拡充				
達成年度	令和8年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	ともいきメタバース推進事業				
成果指標	メタバース技術等、障がい者が社会参画に意欲をもった割合	55%	60%	60%	
	障がいのある人が身近で普通に生活しているのが当たり前と思う割合	95%	95%	95%	

くらしのデジタル化

共生社会

10-2

文化スポーツ観光局

施策名	日本語初心者向けの日本語講座（オンライン）				
施策概要	日本語初心者の外国籍県民等に対してオンラインによる日本語講座を実施する。				
施策目標	外国籍県民等に対する日本語学習機会の提供（日本語講座受講者数の増加）				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	講座実施				
成果指標	受講者数（累計）	40名	80名	120名	160名

10-3

福祉子どもみらい局

施策名	障害者IT利活用推進事業				
施策概要	インターネット上において、パソコン操作及びインターネット等の利活用を望む障がい者やその支援者に対するホームページを運営し、障がい特性に応じたパソコン補助端末等機器に関する情報及びIT環境の整備と基本操作に関する情報の提供を行う。 また、障がい者及びその支援者からのIT利活用に関する相談に応じて、適切な支援事業者を紹介する。				
施策目標	障がい者のITの利用機会の拡大や活用能力の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	障害者ITサポートシステム運営				
	相談窓口設置				
	障害者ITサポートセミナーの実施				
成果指標	かながわ障害者IT支援ネットワーク（関連SNSも含む）への投稿記事数	50件	50件	50件	50件

くらしのデジタル化

共生社会

10-4

★14-32

福祉子どもみらい局

令和7年3月改定（新規）

施策名	メタバースを活用した居場所づくり				
施策概要	メタバースを活用して、障害など様々な理由で不安や孤立、孤独を感じている人が、自らの思いや生き方に向き合ったり、他者との違いを認め合う機会を設け、生きづらさの解消のためのプログラムを実施する。				
施策目標	生きづらさ解消のためのプログラムの確立				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	プログラム実施				
	自走化への調整				
成果指標	メタバースの利用などの社会参加に意欲をもった割合	50%	55%	60%	65%

暮らしのデジタル化

11 暮らしの安心



情報技術を悪用した犯罪に対応するため、情報通信機器の解析用資機材、捜査用資機材等の充実を図るとともに、警察官の捜査能力の向上を図り、サイバー空間の安全安心を確保するための捜査活動と被害防止対策に取り組めます。

また、AIの活用により、警察活動の効率を高め、先制的かつ効果的な治安対策を展開し、犯罪や交通事故を抑止することで県民の体感治安を向上させるほか、道路標示の補修を着実に進めるなど安全安心な地域社会の構築を推進します。

具体的な取組

11-1		★19-5		警察本部	
施策名		産学官連携によるサイバー犯罪対策の推進			
施策概要		多発するサイバー犯罪に対処するため、県警察のみならず、専門的知見を有する民間企業、学術経験者のほか、サイバー防犯ボランティア等と連携した諸対策（啓発セミナー等）を実施し、効率的かつ効果的に、「誰も取り残さない」サイバー犯罪対策を推進することにより、サイバー空間の安全・安心を確保する。			
施策目標		誰もが安心して使えるサイバー空間の構築			
達成年度		令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達・調整				
	調査・研究				
	取組推進				
成果指標	啓発セミナー等実施回数	5回	10回	20回	30回

くらしのデジタル化

くらしの安心

11-2		★21-6		県土整備局	
施策名	AI技術による消えかけ白線ゼロの取組				
施策概要	AI技術を利用して取得した道路の外側線等の摩耗状況データを市町村に提供し、補修促進を図る。				
施策目標	市町村道の外側線等の補修促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	市町村へのデータ提供				
成果指標	市町村へのデータ提供	実施	実施	実施	実施

11-3

くらし安全防災局

施策名	SNSを活用した性犯罪・性暴力相談業務				
施策概要	性犯罪・性暴力の被害にあわれた方やそのご家族などに対し、SNSを活用した相談を実施する。				
施策目標	性犯罪・性暴力に関して相談しやすい環境づくり				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	相談				
成果指標	相談件数	351件	468件	468件	468件

くらしのデジタル化

くらしの安心

11-4		★15-16		警察本部	
施策名	ダークウェブ等検索システムの導入				
施策概要	民間企業がクラウド上で提供しているダークウェブ検索システムを活用し、ダークウェブ上に掲載されているランサムウェア感染や不正アクセスによる情報流出被害にあった県内の官公庁、企業及び学術機関に関わる情報や、「闇バイト」等の違法・有害情報を発見し、先制的な事件検挙や被害防止対策を推進する。				
施策目標	犯罪情報の収集				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	運用保守				
成果指標	有効活用件数			6,000件	6,000件

11-5		★15-17		警察本部	
施策名	暗号資産追跡システムの導入				
施策概要	民間企業がクラウド上で提供している暗号資産追跡システムを活用し、被疑者の検挙や不正に送金された暗号資産を凍結する。				
施策目標	犯罪に利用されている暗号資産口座の照会及び凍結				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	運用保守				
成果指標	口座照会及び凍結件数		200件	400件	300件

くらしのデジタル化

くらしの安心

11-6

★14-23

警察本部

施策名	AI活用型犯罪・交通事故発生予測システム				
施策概要	AIを活用し、犯罪や交通事故の発生を予測することにより先制的な抑止・検挙対策を講じ、県民の体感治安を改善させる。				
施策目標	犯罪及び交通事故の抑止				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
	更新				
成果指標	犯罪等予測結果と実際の発生状況とを照合した正解率	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上

11-7

★16-14

警察本部

施策名	運転免許不要モビリティ利用者等に向けたモバイルアプリケーションの開発・運用				
施策概要	警察情報や行政手続窓口をアプリに集約し、マップ表示機能、通知機能、チャットボット機能等の導入をすることで、県民の利便性向上と情報発信システムの高度化を実現する。 特定小型原動機付自転車利用者に対する交通安全教育手法を確立し、関係事故発生の抑制を目指す。				
施策目標	交通事故の発生の抑制と県民の利便性の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	設計・開発・試験運用				
	運用				
成果指標	アプリダウンロード数	52,800回	105,600回	158,400回	211,200回

くらしのデジタル化

くらしの安心

11-8	★22-46	警察本部			
施策名	交番等遠隔管理システム 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	交番、駐在所に警察署とつなぐAIを用いたネットワークカメラを導入することで、警察官が不在でも、常時カメラ映像のモニタリングから双方向会話ができ、来訪者の状況をリアルタイムに把握し、来訪者の利便性を図れるほか、緊急事案の際はAIカメラにより本署に映像等が自動転送され、来訪者及び警察官にも具体的な指示が可能となり、犯人がいる場合は直接警告を与えられ、不在交番等においても県民の安心安全を守るシステムである。 また、同システムを活用し、遠方の交番等に対しても訪問せず指示をしたり交番等の状況も確認でき、業務の効率化も期待できる。				
施策目標	不在交番における適切な来訪者対応と襲撃事案の未然防止				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	計画				
	導入				
成果指標	設置数（累計）			令和7年度の実績等により設定	

11-9	★22-58	警察本部			
施策名	回線のデジタル化に対応可能な交通管制センターの装置等の整備		令和7年3月改定（新規）		
施策概要	信号機を集中制御する上で欠かすことができない回線について、令和10年度末までのアナログ回線によるサービスの終了に備え、デジタル回線に対応可能な交通管制センターの装置等を整備することにより、適切な信号機の集中制御を確保する。また、デジタル化対応によるサーバ装置の通信処理能力の向上により、関連装置の集約が可能となり、警察本部の交通管制センターの中継施設である7か所のサブセンターの集約を併せて行う。				
施策目標	交通の安全と円滑、警察施設の合理化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	更新又は改修				
成果指標	信号制御機の整備数（1,055基）		405基	239基	411基

くらしのデジタル化

12 危機管理



自らの身を自ら守る「自助」、地域などで互いに協力し助け合う「共助」の取組を促進するため、デジタル技術で県民の防災意識の向上を図る防災DXの推進など、災害対応力の強化に取り組みます。

具体的な取組

12-1	★22-47	くらし安全防災局			
		令和7年3月改定（見直し）			
施策名	災害情報管理システム				
施策概要	大規模災害の発生時においても信頼性が高く、各防災関係機関が容易に被害情報などを入力できるとともに、迅速な県民に対する情報提供が可能となる災害情報管理システムを運用・管理する。				
施策目標	稼働率99%維持				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
	内閣府防災システム連携				
	次期システム設計				
	次期システム構築				
成果指標	稼働率	99%	99%	99%	99%

くらしのデジタル化

危機管理

12-2

★22-48

くらし安全防災局

施策名	防災行政通信網再整備				
施策概要	広域災害発生時における市町村、防災関係機関等との通信手段である防災行政通信網について、耐用年数超過に伴い、機能強化を行い、令和6年度より運用保守を開始する。 併せて、近年の自然災害にも対応し得る、冗長性・省電力性に優れたものとする。				
施策目標	稼働率99%維持				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	稼働率	99%	99%	99%	99%

12-3

★22-49

県土整備局

施策名	ICT(監視カメラ)による道路監視の高度化 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	異常気象時など、常時監視が必要な箇所を拡大し、道路管理ステーションで集中監視を行う。 各土木事務所に配備したスマートフォンでも道路の異常の確認、監視画像を共有していくなど、道路維持管理の効率化・省力化を図る。				
施策目標	道路維持管理の効率化・省力化				
達成年度	令和8年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	道路維持管理の効率化・省力化				
成果指標	拡大する監視箇所数	12路線 26箇所	8路線 12箇所	1路線 2箇所	

くらしのデジタル化

危機管理

12-4

★14-24

県土整備局

施策名	土砂災害警戒情報システムの改修				
施策概要	土砂災害警戒情報システムは、大雨による土砂災害発生危険性について市町村防災部局や住民等へ情報提供する機能のほか、砂防三法※1区域や土砂災害警戒区域等※2を地図上で表示するとともに、関連資料の一部を提供する機能を有している。 本事業では、当該システムの画面表示を、3次元マップ等により土砂災害発生危険性について老若男女が容易に把握できる仕様に改良する。また、システムに搭載する関連資料を拡充し、県民等の検索性を高めるとともに、窓口等対応時の資料提供に係る時間を短縮させ、職員の負担軽減を図る。				
施策目標	土砂災害警戒情報システムのリニューアルについては、令和7年度までに実施する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	設計・開発				
	試験運用				
	本運用				
成果指標	一件当たりの窓口対応業務に要する削減時間		20分	20分	20分

※1 砂防三法：急傾斜地法、砂防法、地すべり等防止法の総称

※2 土砂災害警戒区域等：土砂災害防止法に基づく土砂災害（特別）警戒区域

12-5

企業庁

施策名	LINEを活用した情報発信				
施策概要	SNSアプリ「LINE」を活用し、突発断水等に関する情報やダム放流情報などを効果的に発信する。				
施策目標	効果的な情報発信の推進				
達成年度	令和 9 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	情報発信				
成果指標	適切な情報発信	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

危機管理

12-6		★14-33		くらし安全防災局	
施策名		私の被害想定サイトを通じた普及啓発			
		令和7年3月改定（新規）			
施策概要		県民自らの地震に対する意識向上や備えを進めるため、自身の状況に合わせた地震の被害想定結果や地震発生時に遭遇する可能性がある場面を検索できるサイトを令和7年度中に作成する。			
施策目標		私の被害想定へのアクセス数（セッション数）			
達成年度		令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	サイトアクセス数		公開	25万回 （累計）	50万回 （累計）

12-7

★14-34

くらし安全防災局

令和7年3月改定（新規）

施策名	かながわ防災パーソナルサポートの機能強化				
施策概要	令和6年度にリリースした、かながわ防災パーソナルサポートについて、より個人の状況（地域、障がいの有無等）に応じた配信や情報サイトのリニューアル等の機能強化を図る。				
施策目標	LINE公式アカウントの友だち人数				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	アカウントの友だち登録者数	10,000人 (累計)	20,000人 (累計)	30,000人 (累計)	40,000人 (累計)

くらしのデジタル化

危機管理

12-8

★22-59

くらし安全防災局

令和7年3月改定（新規）

施策名	赤外線ドローンの活用				
施策概要	デジタル技術の活用による迅速な被害状況の把握と応急活動体制を確立するため、令和6年度6月補正予算にて導入した赤外線カメラを搭載したドローン及びドローン映像を遠隔から共有できるドローン映像伝送システムの運用を行う。				
施策目標	災害対応力の強化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	導入				
	運用・保守				
	操作訓練				
成果指標	飛行日数	15日	20日	20日	20日

12-9

福祉子どもみらい局

令和7年3月改定（新規）

施策名	災害時福祉施設情報共有データベース開発				
施策概要	災害時要配慮者が生活する施設等の被災状況を速やかに把握し、被災した施設等への適切な支援につなげるため、国が運用するシステムを補完し、福祉施設等における災害情報を関係機関で共有する情報共有データベースを整備する。				
施策目標	施設種別ごとに異なる福祉施設のデータの一元管理				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用・保守				
成果指標	施設情報の収集		1,800件	6,200件	令和8年度の実績等により設定

くらしのデジタル化

13 都市基盤



県民の安全安心かつ快適な生活を持続するため、AIなどのデジタル技術を活用しながら、道路、河川、上下水道など、インフラ施設の戦略的なメンテナンスに取り組み、活力と魅力あふれる強靱なまちづくりを推進します。

また、社会環境の変化などに対応した望ましい都市交通を実現するため、AIや自動運転、MaaSなどの技術の進展を踏まえ、市町村や交通事業者などと連携し、スマートモビリティ社会の実現に向けた取組を促進します。

具体的な取組

13-1		★15-18		県土整備局	
施策名	道路台帳図面の電子化				
施策概要	道路台帳図面を電子化し、地図データをe-かなマップに掲載することで、県民の利便性の向上を図る。				
施策目標	県民の利便性の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	道路台帳電子化				
	e-かなマップ掲載				
成果指標	電子化率	67%	87%	100%	100%

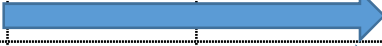
くらしのデジタル化

都市基盤

13-2

★15-19

県土整備局

施策名	河川台帳の電子化			
施策概要	デジタル技術（3次元測量等）を活用し、各施設台帳を電子化・オープンデータ化することにより、県民の利便性の向上を図るなど、窓口業務の効率化・迅速化を図る。 また、3次元グリーンレーザー測量で得られる点群データにより水面下も含めた河道状況を把握することで、堆積土砂や河道の洗堀状況をより詳細に把握するなど、維持管理業務のさらなる効率化・高度化を図る。			
施策目標	県民の利便性向上			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	基図の整備			
	情報の電子化			
	システム開発			
	運用			
成果指標	基図整備率	46%	70%	100%

13-3

★15-20

県土整備局

施策名	公園台帳の電子化			
施策概要	県立都市公園の維持管理業務等の効率化を図るため、デジタル技術を活用した県立都市公園台帳の電子化を行う。 また、事務作業を軽減し、かつ県民の利便性の向上を図るため、オープンデータ化を進める。			
施策目標	県民の利便性の向上			
達成年度	令和9年度			
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度
取組スケジュール	デジタル測量			
	台帳更新			
	台帳整備			
	オープンデータ化			
成果指標	電子化率	15%	52%	100%

くらしのデジタル化

都市基盤

13-4

★16-15

県土整備局

施策名	下水道台帳をオンラインで閲覧				
施策概要	行政サービスの向上を図るため、下水道台帳を電子化し、オンライン上で台帳図の閲覧を可能にする。				
施策目標	行政サービスの向上を図る				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	オンラインに台帳図掲載				
	運用				
成果指標	オンラインに台帳図掲載運用	オンラインに台帳図掲載	台帳図の随時更新	台帳図の随時更新	台帳図の随時更新

13-5

★14-25

県土整備局

施策名	交通安全施設台帳システムの更新				
施策概要	現行のシステムは、位置情報を記録できず、本システムと紙の明細図の二重管理となっているが、システムを更新し地図上に施設を表示させることで、二重管理を解消し、交通安全施設の管理の効率化を図る。				
施策目標	交通安全施設管理の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	設計・開発試験運用				
	運用				
成果指標	システムの運用	試験運用	運用開始	運用	運用

くらしのデジタル化

都市基盤

13-6	★16-16	県土整備局			
施策名	建築士法に基づく設計等の業務報告書の電子申請化				
施策概要	業務報告書の電子申請を可能にすることで、申請者の利便性と業務報告書の提出率を向上させる。				
施策目標	提出率の向上				
達成年度	令和 9 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	業務報告書の申請件数	1,500件	1,550件	1,600件	1,650件

13-7	★15-21	県土整備局			
施策名	都市情報システム				
施策概要	都市政策、都市計画関連業務を実証的、効率的に遂行するため、都市計画基礎調査とも連携しながらの業務支援システムとして、その機能の改善・強化を図る。				
施策目標	システムの運用及びデータ利活用				
達成年度	令和 9 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	運用				
	データ利活用				
成果指標	システムの運用・データ利活用	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

都市基盤

13-8

★15-22

県土整備局

施策名	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進				
施策概要	都市計画法第6条に基づき実施する都市計画基礎調査のデータについて、国土交通省が定めるガイドライン等を参考に、個人情報保護との関係に係る課題の整理等を行い、データを作成しオープンデータ化を推進する。				
施策目標	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	データ解析				
	公開				
	運用				
成果指標	オープンデータ化	データ解析	データ公開		
	運用		安定運用	安定運用	安定運用

13-9

県土整備局

施策名	VRを活用したまちづくりの合意形成				
施策概要	新幹線新駅周辺のまちづくりにおいて、土地利用計画をVRモデルに反映させ、地元住民に仮想現実の中で、まちづくりの具体例を体感してもらうことにより、気運を醸成させるとともに、合意形成につなげていくことを目的とする。				
施策目標	まちづくりにおける地元住民との円滑な合意形成				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	VRへ設計を反映				
成果指標	土地利用計画のVRモデルの活用	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

都市基盤

13-10 ★14-26

県土整備局

施策名	AIによる下水道施設の運転操作支援				令和7年3月改定（見直し）
施策概要	運転操作履歴や処理施設の画像等の解析により、AI技術を活用した異常時の判別や、対応方法に関するガイダンスの表示等について検討し、一部施設への試験導入を行うなど、熟練技術者の経験に依存しない効率的な運転操作の実現を目指す。				
施策目標	熟練技術者の経験に依存しない効率的な運転操作の実現				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	一部施設への試験導入(試行)				
成果指標	画像データ解析による運転操作支援	カメラの設置	カメラの設置	画像の収集、蓄積	画像の収集、蓄積 解析に関する検討

13-11 ★16-17

県土整備局

施策名	屋外広告業登録等事務の電子化				
施策概要	屋外広告業登録申請等の屋外広告物に係るすべての申請手続について、電子申請を導入するとともに、登録通知書等を電子化するため電子署名を導入し、申請者の利便性向上を図る。				
施策目標	屋外広告業登録申請者等の利便性の向上				
達成年度	令和 9 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	電子申請運用				
	電子署名運用				
成果指標	電子申請の利用 率向上に向けた利 用の周知	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

都市基盤

13-12	★14-27	県土整備局			
施策名	AI技術による道路損傷検出システム				
施策概要	週2回の道路パトロールにおいて、道路パトロールカーに専用スマートフォンを搭載し、巡回を行い、路面の損傷等（ポットホール、ひび割れ、白線のかすれなど）をAI技術により検出するシステムを導入する。				
施策目標	損傷の早期発見・補修				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	本格導入				
成果指標	システムの高度化	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上	損傷データの蓄積による損傷検知精度の向上

13-13		★15-23		県土整備局	
施策名		スマートフォンを利用した道路損傷通報システム			
施策概要		地域住民がスマートフォンを利用して、道路損傷の写真と位置情報を送信するシステムを導入し、適切な道路管理を図る。			
施策目標		さらなる利用者拡大			
達成年度		令和 9 年度			
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	SNSでの広報				
	市町村への連携 呼掛け				
成果指標	システム登録者増加数	100人	100人	100人	100人

くらしのデジタル化

都市基盤

13-14

★14-28

県土整備局

施策名	3次元施設管理図の共有システム				
施策概要	路面性状調査や道路台帳補正業務で得た3次元点群データにより3次元の道路基盤図を整備することで、道路の状況を的確に把握するなど、道路維持管理業務のさらなる効率化・高度化及び災害復旧の迅速化を図る。				
施策目標	3次元道路基盤図の整備				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	3次元道路基盤図の整備				
	災害査定時等の資料として活用				
	プラットフォーム(DB)の構築				
成果指標	3次元道路基盤図の整備	システム導入	関連データ作成・更新	関連データ作成・更新	関連データ作成・更新

13-15

★16-18

県土整備局

施策名	建築計画概要書等閲覧交付システム				
施策概要	建築計画概要書等の閲覧、交付及び証明業務を本システムにより対応することで、職員による人的対応の時間を減らし、専門業務に専念する時間を確保する。県民（事業者）自らが必要な物件情報を検索・閲覧することで、交付作業の迅速化と待ち時間の削減を図り、交付後の建築計画概要書等を用いた建築相談へスムーズに移行することにより、行政事務の効率化と行政サービスの向上を図ることを目的とする。				
施策目標	行政事務の効率化と行政サービスの向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	構築				
	整備				
	稼働				
	保守				
成果指標	証明交付時間	20分	3分	3分	3分

くらしのデジタル化

都市基盤

13-16

★16-19

県土整備局

施策名	建設業許可・経営事項審査に係る電子申請システムの導入				
施策概要	建設業許可・経営事項審査に係る電子申請システムの運用により、申請者・許可行政庁の事務負担を軽減し、生産性の向上を図る。				
施策目標	電子申請システムの利用率の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	申請件数の割合	建設業許可 12% 経営事項審査30%	建設業許可 16% 経営事項審査40%	建設業許可 20% 経営事項審査50%	建設業許可 20% 経営事項審査50%

13-17

県土整備局

施策名	ICT活用工事のさらなる推進				
施策概要	県土整備局発注工事においてICT活用工事を拡大して実施企業数を増やし、その取組を県内発注機関に普及拡大することで、県内の建設現場における生産性の向上を図る。				
施策目標	ICT施工の普及による建設現場の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	ICT適用工種等の拡大				
	発注者指定型の導入検討				
	実務者部会による普及活動				
	研修等による普及活動				
成果指標	ICT対象工事における実施割合	5%	15%	30%	50%

くらしのデジタル化

都市基盤

13-18

県土整備局

施策名	情報共有システム及び遠隔臨場の活用				
施策概要	県土整備局発注工事において情報共有システム及び遠隔臨場を拡大して実施企業数を増やし、その取組を県内発注機関に普及拡大することで、県内の建設現場における生産性の向上を図る。				
施策目標	ICTを活用した建設現場の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	発注者指定型の拡大				
	オンライン電子納品の実現に向けた調整				
	研修等による普及活動				
成果指標	県土整備局発注工事における情報共有システム実施割合(土木・6,000万円以上)	35%	50%	75%	100%

遠隔臨場：動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により撮影した映像と音声を利用したWeb会議システム等を利用して工事の「段階確認」「材料確認」と「立会」を行うもの。

13-19

★14-29

企業庁

施策名	ドローンを活用した水道施設等の点検				
施策概要	効率的な施設点検と災害時における迅速な状況確認を実現するため、ドローンをダム施設や水管橋など近接して目視が困難な水道施設の点検に引き続き活用するとともに、操縦者の育成を行う。				
施策目標	ドローンを用いた効果的な施設点検と操縦者の育成				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	水管橋等の点検				
	操縦研修				
成果指標	施設点検 操縦者の育成	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

都市基盤

13-20

★16-20

企業庁

施策名	県営水道における収納方法の拡大				
施策概要	給水装置工事審査・検査手数料等の納付をコンビニで取り扱えるようにするとともに、上下水道料金の納付について電子マネーやクレジットカードによるキャッシュレス納付を行う。				
施策目標	県民の利便性向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	安定稼働	実施	実施	実施	実施

13-21

★16-21

企業庁

施策名	ICTを活用した県営水道のお客さまサービスの向上				
施策概要	上下水道料金の口座振替依頼の受付をインターネット上で行う。				
施策目標	県民の利便性向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	安定稼働	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

都市基盤

13-22

★14-30

企業庁

施策名	水道スマートメーターの導入に向けての検証及び試行				
施策概要	水道スマートメーター導入に向けて、電力会社の既存の通信網を利用した電気との共同検針に関するこれまでの実証実験を引き続き実施し、一部地域でのパイロット的な試行を実施する。				
施策目標	県民の利便性向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	検証・試行				
	調整				
成果指標	検証・試行及び調整	実施	実施	実施	実施

13-23

★16-22

企業庁

施策名	LINE等を活用した電子申請				
施策概要	県営水道の使用開始・休止手続きについて、LINE等を活用した電子申請の受付を行う。				
施策目標	県民の利便性向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	安定稼働	実施	実施	実施	実施

くらしのデジタル化

都市基盤

13-24

★15-24

企業庁

施策名	企業庁内保有データの連携強化				
施策概要	企業庁内で保有しているデータを効率的に共有し、有機的にデータ活用を行うことで、相互の業務効率を向上させるとともに、将来的な庁内データ連携を目指した準備を進める。 上下水道料金管理システムのデータに漏水調査分析で用いる配水系統データを連携することで、配水系統ごとの漏水の予兆検知と分析精度の向上を図り、漏水の早期発見につなげ、有効率を向上させる。				
施策目標	システム間データ連携による漏水早期発見と有効率の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	データ連携の強化	開発システム改善	運用開始	安定運用	安定運用

13-25

★15-25

企業庁

施策名	管路口径のダウンサイジングに向けた業務の効率化及び推進				
施策概要	水需要の減少傾向に対応した適正な施設規模となるよう、管路のダウンサイジングに取り組む。 管路情報システムに基幹管路や小口径管路の更新に係る口径検討を行うための支援機能を追加することにより、業務の効率化を図るとともに、管路のダウンサイジングを推進する。				
施策目標	口径検討支援機能を追加し、業務の効率化を図る				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	改善及び安定運用	開発システム改善	運用開始	安定運用	安定運用

くらしのデジタル化

都市基盤

13-26

★16-23

企業庁

施策名	給水装置工事業務の電子化に向けたシステムの再構築				
施策概要	紙による窓口申請のみとなっている給水装置工事申請について、利便性の向上と業務の効率化を図るため、業務全体の見直しを行うとともに、申請手続の電子化に向けた給水装置工事システムを再構築する。				
施策目標	給水装置工事申請の利便性の向上と業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	調達及び開発	調達実施	調達実施	開発実施	開発完了

13-27

★15-27

県土整備局

令和7年3月改定（新規）

施策名	海岸台帳の電子化				
施策概要	海岸台帳を電子化し、e-かなマップに掲載することで、県民の利便性の向上を図る。				
施策目標	県民の利便性向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基図の整備				
	台帳電子化				
	オープンデータ化				
成果指標	整備 電子化率		実施	50%	100%

施策一覧

行政のデジタル化

★の施策は、「くらしのデジタル化」にも位置付けています。

施策番号	新しいデジタル技術の利活用	ページ
14-1	デジタル官民共創プラットフォームによる社会問題の産官学連携での問題解決手法の確立	83
14-2	AI-OCRサービスの運用	83
14-3	ICT、AIなど次世代技術の活用の調査検討	84
14-4	生成AIツールの運用	84
14-5	職員の召集・参集管理システム	85
14-6	業務効率化ツールの導入	85
14-7	RPAの導入拡大	86
14-8	道路設計時における3次元データの活用	86
14-9	海岸侵食等の状況を3次元点群データで管理	87
14-10	3次元点群データによる河川の維持管理	87
14-11	BIMの試行	88
14-12	県税問合せ用AIチャットボットの導入	88
14-13	生活保護業務デジタル化推進事業	89
14-14	かながわ後方搬送支援システム★	22
14-15	健康医療業務システム運営★	27
14-16	最先端技術活用ロボット普及啓発事業★	37
14-17	スマート農業の普及★	44
14-18	スマート農業技術の開発★	45
14-19	定置網漁業のスマート化★	46
14-20	家畜衛生情報リアルタイム共有システム★	47
14-21	「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業★	51
14-22	ともいきメタバース推進事業★	56
14-23	AI活用型犯罪・交通事故発生予測システム★	62
14-24	土砂災害警戒情報システムの改修★	66
14-25	交通安全施設台帳システムの更新★	71
14-26	AIによる下水道施設の運転操作支援★	74
14-27	AI技術による道路損傷検出システム★	75
14-28	3次元施設管理図の共有システム★	76
14-29	ドローンを活用した水道施設等の点検★	78
14-30	水道スマートメーターの導入に向けての検証及び試行★	80
14-31	AI農業調査研究システム化事業★	47
14-32	メタバースを活用した居場所づくり★	58
14-33	私の被害想定サイトを通じた普及啓発★	67
14-34	かながわ防災パーソナルサポートの機能強化★	67
データ利活用		
15-1	データ統合連携基盤の運用	90
15-2	水力発電所スマート保安システム導入による業務の効率化	90
15-3	オープンデータカタログサイトの運用	91
15-4	法規事務支援システムの運用	91
15-5	トンネル工事の地盤変位をリアルタイムで確認	92
15-6	電気設備台帳等の電子化	92
15-7	新型コロナ対策パーソナルサポートの新たな日常での活用★	20
15-8	糖尿病に特化したデータ分析★	22
15-9	保健医療データの活用★	23
15-10	観光統計データ等の活用★	32
15-11	観光動態分析ツールを活用したデータの把握・分析★	33
15-12	エコフィードマッチングシステム★	45
15-13	水土里情報システムへの土地改良台帳機能の追加★	46

	データ利活用	ページ
15-14	CO ₂ 排出量管理システム導入促進★	48
15-15	企業の取組見える化特設サイト作成事業★	49
15-16	ダークウェブ等検索システムの導入★	61
15-17	暗号資産追跡システムの導入★	61
15-18	道路台帳図面の電子化★	69
15-19	河川台帳の電子化★	70
15-20	公園台帳の電子化★	70
15-21	都市情報システム★	72
15-22	都市計画基礎調査情報のオープンデータ化の推進★	73
15-23	スマートフォンを利用した道路損傷通報システム★	75
15-24	企業庁内保有データの連携強化★	81
15-25	管路口径のダウンサイジングに向けた業務の効率化及び推進★	81
15-26	中小企業ロボット産業参入促進事業★	38
15-27	海岸台帳の電子化★	82
	行政手続の電子化	
16-1	行政手続のオンライン化の推進	93
16-2	キャッシュレス化の推進	94
16-3	法人二税等の電子申告等に関する取組	94
16-4	県税における電子収納等の利用拡大	95
16-5	自動車税環境性能割税額検索Webサイト構築	95
16-6	電子納付システムの運用	96
16-7	県行政窓口におけるキャッシュレス収納の導入	96
16-8	電子契約システムの運用	97
16-9	公金のコンビニ・キャッシュレス収納に係るプログラムの改修	97
16-10	自動車税申告書作成支援システムの導入	98
16-11	事業者向け自動車継続検査実施可否確認システムの導入	98
16-12	県立図書館における個室予約管理システムの提供★	30
16-13	許可申請手数料のキャッシュレス化★	49
16-14	運転免許不要モビリティ利用者等に向けたモバイルアプリケーションの開発・運用★	62
16-15	下水道台帳をオンラインで閲覧★	71
16-16	建築士法に基づく設計等の業務報告書の電子申請化★	72
16-17	屋外広告業登録等事務の電子化★	74
16-18	建築計画概要書等閲覧交付システム★	76
16-19	建設業許可・経営事項審査に係る電子申請システムの導入★	77
16-20	県営水道における収納方法の拡大★	79
16-21	ICTを活用した県営水道のお客さまサービスの向上★	79
16-22	LINE等を活用した電子申請★	80
16-23	給水装置工事業務の電子化に向けたシステムの再構築★	82
	マイナンバーカードの普及促進等	
17-1	マイナンバーカード取得促進	99
17-2	指定難病特定医療費等管理システム改修事業	99
17-3	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システムのPMH連携改修事業	100
17-4	精神通院医療業務システムのPMH連携改修事業	100
	情報システムの標準化・共通化	
18-1	児童扶養手当システム改修	101
18-2	生活保護総合情報システム標準化	101
	セキュリティ対策の徹底	
19-1	情報セキュリティクラウドの運営	102
19-2	情報セキュリティ推進	102
19-3	クラウドの情報セキュリティ対策	103
19-4	電子メール誤送信防止システムの運用	103
19-5	産学官連携によるサイバー犯罪対策の推進★	59
	デジタル人材育成	
20-1	神奈川県デジタル人材育成	104

	デジタル人材育成	ページ
20-2	オンライン職業訓練の推進★	42
20-3	「かながわIT人材教育モデルP-TECH」の推進★	43
	市町村連携・支援	
21-1	外部人材等の活用	105
21-2	市町村DX推進事業	105
21-3	かながわ電子入札共同システムの運用	106
21-4	情報システム等の共同調達・共同利用	106
21-5	ICTを活用した未病改善の推進★	19
21-6	AI技術による消えかけ白線ゼロの取組★	60
	ICTインフラ整備	
22-1	県公式ウェブサイトによる情報発信	107
22-2	Webアクセシビリティの確保	107
22-3	行政情報ネットワーク（運営管理）	108
22-4	行政情報ネットワーク（整備工事）	108
22-5	庁内無線LANの整備・運用	109
22-6	モバイルPC等の導入・管理	109
22-7	自治体情報システム強靱化対策	110
22-8	DXを支える情報基盤整備	110
22-9	共通基盤システム運用	111
22-10	神奈川県プライベートクラウド（KPC）の運営	111
22-11	グループウェアシステム運用	112
22-12	コミュニケーションツールの整備・運用	112
22-13	第三期コンピュータセンターの整備・運用	113
22-14	業務用アプリ開発ツールの導入・運用	113
22-15	庶務事務システム、人事給与システムの運用	114
22-16	在庁情報提供システムの運用	114
22-17	行政文書管理システムの運用保守	115
22-18	予算編成支援システムの運用	115
22-19	財産管理システムの運用・改修	116
22-20	産業廃棄物情報管理システムの保守運用・維持改善	116
22-21	自動車リサイクル情報管理システムの保守運用・維持改善	117
22-22	工場・事業場情報管理システムの再構築	117
22-23	県営住宅管理システムの再開発	118
22-24	地方公会計対応システムの運用・保守	118
22-25	会計管理システムの運用	119
22-26	ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場	119
22-27	発電設備業務における工事等情報共有の効率化	120
22-28	学校ホームページの運用	120
22-29	県立学校勤務時間管理システム	121
22-30	教職員人事関係システム	121
22-31	県警本部のインターネットの仮想ブラウザ化	122
22-32	交番ネットワークの通信強化	122
22-33	県警本部のモバイルパソコンの導入	123
22-34	県費負担教職員給与事務等電子化事業	123
22-35	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システム改修	124
22-36	地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（仮称）の情報基盤の構築及び情報システム等導入	124
22-37	児童相談所業務支援システム★	3
22-38	生徒用無線LAN等整備★	8
22-39	校務用パソコンの配備★	10
22-40	教育委員会ネットワークの運営★	11
22-41	校内ネットワークの運用★	11
22-42	特別支援学校施設用ネットワークの運用★	12
22-43	授業料徴収システム★	12

ICTインフラ整備		ページ
22-44	横須賀三浦地域医療介護連携ネットワーク★	21
22-45	オンライン診療等に活用する情報通信機器整備への補助★	21
22-46	交番等遠隔管理システム★	63
22-47	災害情報管理システム★	64
22-48	防災行政通信網再整備★	65
22-49	ICT(監視カメラ)による道路監視の高度化★	65
22-50	高等学校採点システム★	13
22-51	次期教育委員会ネットワーク再構築計画の策定★	14
22-52	次世代ネットワーク回線の整備★	14
22-53	共有メールボックス管理システムの構築・運用★	15
22-54	統合型校務支援システム（特別支援学校）の構築・運用★	15
22-55	グループウェアシステム再構築計画の策定★	16
22-56	学校・家庭連絡システムの構築・運用★	16
22-57	特別支援学校生徒用無線LANの整備・運用★	17
22-58	回線のデジタル化に対応可能な交通管制センターの装置等の整備★	63
22-59	赤外線ドローンの活用★	68

行政のデジタル化

(うち、82件の施策は、「くらしのデジタル化」にも位置付けています。)

行政のデジタル化

14 新しいデジタル技術の利活用

働き方改革や業務見直しを契機に、生成AIをはじめとする新しいデジタル技術の導入や活用を進めることで、人にしかできない業務に職員を注力させ、県民の安全安心や利便性の向上と業務の効率化を一層推進します。

具体的な取組

14-1

政策局

施策名	デジタル官民共創プラットフォームによる社会問題の産官学連携での問題解決手法の確立				
施策概要	行政だけで対応することが困難な様々な社会的課題を解決するため、企業・大学・団体・NPO等多様な主体とともにそれぞれの強みを活かし、協働・連携し、課題の解決を図る。				
施策目標	企業等との協働・連携による社会課題の解決				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	課題の公表				
	提案募集				
	マッチング (実証等)				
成果指標	マッチング件数	5件	5件	5件	5件

14-2

総務局

施策名	AI-OCRサービスの運用				
施策概要	県の働き方改革を推進するため、AIを活用した高精度で文字のデジタルデータ化を行うしくみ（AI-OCR）を活用し、業務の効率化を図る。				
施策目標	AI-OCRサービスの安定運用				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	導入(運用)帳票数	25帳票	導入済帳票の安定運用 (改訂対応等)		

行政のデジタル化

新しいデジタル技術の利活用

14-3

企業庁

施策名	ICT、AIなど次世代技術の活用の調査検討				
施策概要	水道事業の効率的な運営と、人口減少の進展等により深刻化する担い手不足への対応に向けて、水道施設へのICTやAIなどの次世代技術の活用について検討する。				
施策目標	調査研究、検討を進める。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調査研究、検討				
成果指標	次世代技術活用の調査、検討	実施	実施	実施	実施

14-4

総務局

施策名	生成AIツールの運用				
施策概要	職員の日常的な業務において頻出する軽易な文書作成や、長文の要約等の作業を効率化することが可能な生成AIツールについて、全職員が業務に利用できるように安定した運用を行う。				
施策目標	生成AIツールの安定した運用				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	年間稼働率	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%

行政のデジタル化

新しいデジタル技術の利活用

14-5

警察本部

施策名	職員の召集・参集管理システム				
施策概要	インターネットアプリケーションサービスである安否確認システムを利用して、情報収集や救出救助活動など職務に従事できる人数を早期に把握することで、大規模災害発生時の警備実施体制を確立するもの。				
施策目標	業務効率の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	システムの維持管理				
成果指標	システムの安定稼働	運用開始	安定稼働	安定稼働	安定稼働

14-6

警察本部

施策名	業務効率化ツールの導入 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	RPA、AI文字起こしソフト、AI-OCR等の業務効率化ツールを導入し、県警本部職員の業務効率の向上を図る。				
施策目標	業務効率の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	運用開始				
成果指標	導入及び運用			導入完了	運用

行政のデジタル化

新しいデジタル技術の利活用

14-7

総務局

施策名	RPAの導入拡大				
施策概要	定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、RPAの導入を拡大する。				
施策目標	行政事務の効率化の推進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	導入拡大				
成果指標	導入業務数（累計）	100件	120件	140件	160件

14-8

県土整備局

施策名	道路設計時における3次元データの活用					令和7年3月改定（見直し）
施策概要	道路設計に3次元モデルを活用し、設計・施工検討や事業説明等に利用する。					
施策目標	設計・施工検討や事業説明等における理解度の向上					
達成年度	令和9年度					
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組スケジュール	設計検討に利用					
	事業説明に利用					
成果指標	3次元モデルの活用件数	2件	7件	3件	3件	

行政のデジタル化

新しいデジタル技術の利活用

14-9

県土整備局

施策名	海岸侵食等の状況を3次元点群データで管理					令和7年3月改定（見直し）
施策概要	海岸の定期測量等において、グリーンレーザー測量等により、水域から陸域の一連の3次元点群データを取得し、海岸の管理に活用する。					
施策目標	対象海岸の拡大					
達成年度	令和9年度					
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組スケジュール	対象海岸の拡大					
成果指標	対象海岸数	1 海岸	2 海岸	令和7年度の実績等により設定		

14-10

県土整備局

施策名	3次元点群データによる河川の維持管理					令和7年3月改定（見直し）
施策概要	グリーンレーザー測量により、3次元点群データを取得し、河道内の堆積土砂や樹木の繁茂状況等を把握して、河川の管理に活用する。					
施策目標	対象河川の拡大					
達成年度	令和9年度					
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
取組スケジュール	対象河川の拡大					
成果指標	対象河川数	6 河川	7 河川	令和7年度の実績等により設定		

行政のデジタル化

新しいデジタル技術の利活用

14-11

県土整備局

施策名	BIMの試行				
施策概要	BIM（Building Information Modeling：コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するもの）の活用に向けた、試行				
施策目標	BIMの活用による設計の効率化や施工時の生産性向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	BIM活用の試行開始（BIM活用要件の整理、BIMを活用した設計業務）				
	BIMを活用した工事、BIM活用に向けた課題の抽出・整理				
成果指標	BIM活用への取組の実施	実施	実施	実施	実施

14-12

総務局

施策名	県税問合せ用AIチャットボットの導入 令和7年3月改定（新規）				
施策概要	県民からの県税に関する問合せに自動応答できるAIチャットボットを導入し、県民が24時間いつでも県税に関する問合せを行うことができるシステムを提供する。				
施策目標	納税者利便の向上及び税務事務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	正答率		70%	80%	90%

行政のデジタル化

新しいデジタル技術の利活用

14-13

福祉子どもみらい局

施策名	生活保護業務デジタル化推進事業				
	令和7年3月改定（新規）				
施策概要	生活保護業務の効率化及び適正化のため、預貯金等照会システム及び生活保護業務ケースワーク支援AIサービスを導入する。				
施策目標	業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	導入				
	運用				
成果指標	生活保護を実施するうえで、より公平で適切な判断を迅速に行う		実施	実施	実施

行政のデジタル化

15 データ利活用

EBPMや県の業務の効率化を進め、限られた予算・人材を有効活用し、ニーズに応じた質の高い県民サービスを提供し、社会課題を解決するため、幅広いデータの利活用を推進します。また、公共データを誰もが利用しやすい形でアクセスできるようにするオープンデータの取組も一層推進します。

具体的な取組

15-1

総務局

施策名	データ統合連携基盤の運用				
施策概要	幅広いデータを迅速に収集、統合、連携、分析するなど様々なデータ利活用の基盤となるシステムとして「神奈川県データ統合連携基盤」を運用し、県及び県内市町村等に対してデータに基づいた施策や事業の推進を支援する環境を提供する。				
施策目標	データに基づいた事業・施策の推進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用・保守				
	市町村共同利用				
成果指標	可視化や分析等の支援案件数（累計）	46件	62件	78件	94件

15-2

企業庁

施策名	水力発電所スマート保安システム導入による業務の効率化				
施策概要	水力発電所の効率的な保守管理の実現と、故障などによる停止時間の短縮を目的に、設備の状態信号や計測値、既存の指示値などのデータを遠隔で収集が可能となるスマート保安システムの導入を計画的に進める。				
施策目標	保守管理の効率化を進める。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	導入				
	活用・検証				
成果指標	導入及び検証	実施	実施	実施	実施

行政のデジタル化

データ利活用

15-3

総務局

施策名	オープンデータカタログサイトの運用				
施策概要	県が保有する情報を誰もが利用しやすい形でアクセスできるようにするため、一般公開するオープンデータカタログサイトを構築・運用して、県が発信するオープンデータの取組を推進する。				
施策目標	オープンデータの公開件数の増加				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用・保守				
成果指標	データセットの新規登録数（累計）	60件	120件	180件	240件

15-4

政策局

施策名	法規事務支援システムの運用				
施策概要	総合行政ネットワーク又はインターネットを経由して県職員に県法規データ、県行政手続情報データ、現行法規、判例体系及び実務解説を提供し、並びにインターネットを経由して県民等に県法規データ及び県行政手続情報データを提供する。				
施策目標	職員の立法技術の向上及び県民への情報提供の充実				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	円滑な運用の実施				
成果指標	円滑な運用の実施	実施	実施	実施	実施

行政のデジタル化

データ利活用

15-5

県土整備局

施策名	トンネル工事の地盤変位をリアルタイムで確認				
施策概要	トンネル工事において、地盤の変位を計測器からオンラインでデータ配信し、遠隔地でリアルタイムに確認する。				
施策目標	作業員の負担軽減、安全性の向上				
達成年度	令和 6 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	トンネル工事の施工管理				
成果指標	トンネル工事の施工件数	1 件			

15-6

県土整備局

施策名	電気設備台帳等の電子化				
施策概要	所属サーバを用いた、電気設備台帳の電子化・一元化				
施策目標	事故件数ゼロ				
達成年度	令和 9 年度				
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
取組スケジュール	台帳等の電子化				
	機器情報更新				
	点検結果反映				
成果指標	事故件数	0 件	0 件	0 件	0 件

行政のデジタル化

16 行政手続の電子化

行政手続の効率化と県民の利便性向上を実現するため、県民や事業者がインターネット等を利用して安心して申請や届出ができる行政手続のオンライン化や公金収納のキャッシュレス化を推進します。

具体的な取組

16-1

総務局

令和7年3月改定（見直し）

施策名	行政手続のオンライン化の推進				
施策概要	県民の利便性の向上と職員の業務効率化に加え、書面規制・押印・対面規制の抜本的な見直しの観点からも重要な取組として位置付けてきた行政手続のオンライン化について、次のとおり取り組む。 ①各手続所管所属のオンライン化に向けた主体的な取組を促進するため、優先的にオンライン化することとした282手続（主に年間取扱件数が1,000件以上の手続）について進捗状況の管理を行うなど、各手続所管所属の支援を行う。 ②各手続所管所属が全ての行政手続をオンライン化できるよう、全庁共通の情報基盤として、電子申請システム及び施設予約システムの整備及び安定運用に取り組む。また、令和7年度末に電子申請システム及び施設予約システムの契約期間が満了するため、次期システムへの更改を行う。				
施策目標	①オンライン化手続数の増加 ②次期システムの円滑な運用開始				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	オンライン化支援・進捗管理				
	現行システム運用				
	次期システム調達				
	次期システム導入・移行				
	次期システム運用				
成果指標	オンライン化手続数	172手続	193手続	令和9年度までに282手続（各年度の目標は当該年度の前年度に設定）	
	システム更改	次期システム調達完了	次期システム導入・移行完了	次期システム運用開始	

行政のデジタル化

行政手続の電子化

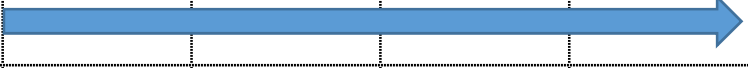
16-2

総務局

施策名	キャッシュレス化の推進				
施策概要	県民の生活において普及しているキャッシュレス決済について、県民の利便性向上のため、県庁内で取り扱う公金のキャッシュレス化を推進する。				
施策目標	現金収納を行う全ての対面決済へのキャッシュレス導入				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	キャッシュレス化実施				
成果指標	導入施設数	13施設	34施設		

16-3

総務局

施策名	法人二税等の電子申告等に関する取組				
施策概要	総務省が策定した「行政手続コストの削減のための基本計画」や「地方税における電子化の推進に関する検討会」の検討結果に基づく、地方税共通納税システムの導入や電子申告の対象税目の拡大等により、電子申告等の利用促進及びeLTAXの利便性向上に向けて取り組む。				
施策目標	eLTAXの機能改善及び利用率の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	電子申告等の運用				
	電子申告等の機能改善				
	電子申告対象税目拡大（軽油引取税）				
	eLTAXシステム全体更改				
	成果指標	10月から軽油引取税電子申告開始	機能改善	9月にeLTAXシステム全体更改	機能改善

行政のデジタル化

行政手続の電子化

16-4

総務局

施策名	県税における電子収納等の利用拡大				
施策概要	県税の納付方法を拡大することにより、納税者の利便性の向上を図る。				
施策目標	(1)軽油引取税について、地方税共通納税システムによる電子納税の開始 (2)法人二税（法人県民税及び法人事業税等）の確定税額通知分納付書について、地方税統一QRコードを付与し地方税共通納税システムによる電子納税を開始				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	(1)システム改修				
	(1)システム運用				
	(2)システム改修				
	(2)システム運用				
成果指標	①電子納税拡大	①10月から軽油引取税電子納税開始	①4月から法人二税の地方税統一QRコード対応開始		
	②システム運用			②安定運用	②安定運用

16-5

総務局

施策名	自動車税環境性能割税額検索Webサイト構築				
施策概要	自動車税環境性能割の申告納付に必要な税額等の情報をインターネット上で納税者等が検索できるWebサイトを構築する。				
施策目標	Webサイト上での照会回答件数について、現在の照会回答件数全体の2/3以上とする。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	サイト構築				
	サイト運用				
成果指標	Webサイト上での照会回答件数	6,800件	27,000件	27,000件	27,000件

行政のデジタル化

行政手続の電子化

16-6

会計局

施策名	電子納付システムの運用				
施策概要	マルチペイメントネットワークを利用し、税や手数料等をインターネットバンキングやATM等で支払うペイジーサービスや、クレジットカード決済、QRコード決済、電子マネー決済及びキャリア決済等による電子納付等で納付できる「e-kanagawa電子申請／電子納付」を提供する。				
施策目標	多様な公金収納方法を確保し、県民に対し安定的かつ様々な決済手段を提供する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	電子納付対応 手続の導入調整				
	運用				
成果指標	各決済手段の収納事務における重大事故の発生件数	0件	0件	0件	0件

16-7

会計局

施策名	県行政窓口におけるキャッシュレス収納の導入				
施策概要	収入証紙で収納している手数料等について、マルチ決済端末を導入し、県行政窓口における公金のキャッシュレス収納を導入する。				
施策目標	窓口におけるキャッシュレス収納を、県民に対し安定的に提供する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	R6 調達・契約、 導入準備				
	R6 分導入・運用				
	R7 調達・契約、 導入準備				
	R7 分導入・運用				
	R8 調達・契約、 導入準備				
	R8 分導入・運用				
成果指標	収納事務における 重大事故の発生 件数	0件	0件	0件	0件

行政のデジタル化

行政手続の電子化

16-8

会計局

施策名	電子契約システムの運用 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	紙の契約書を使用した場合と比較して、県と契約の相手方となる事業者の双方にとってテレワーク対応や事務の効率化が図れる電子契約システムを運用する。				
施策目標	県における電子契約の普及				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	電子契約件数（年間）	6,489件	1,750件	2,100件	2,800件

16-9

会計局

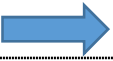
施策名	公金のコンビニ・キャッシュレス収納に係るプログラムの改修				
施策概要	令和6年10月からコンビニ・キャッシュレス決済での納付が開始されることに伴い、当該収納チャネルで収納された公金も収納データとして会計管理システムに取り込む必要がある。このため、収納データ作成業務委託業者に貸与している収納データ作成プログラムをそれに対応するよう改修する。				
施策目標	コンビニ・キャッシュレス収納情報を使用して作成した収納データを会計管理システムに取り込み、重大な障害の発生なく適切に収入事務を実施する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	改修				
	運用				
成果指標	重大な障害の発生件数	0件	0件	0件	0件

行政のデジタル化

行政手続の電子化

16-10

総務局

施策名	自動車税申告書作成支援システムの導入				令和7年3月改定（新規）
施策概要	自動車税管理事務所の各駐在事務所窓口で申告する納税者向けに、電子車検証の情報を活用した自動車税申告書作成支援システムを導入し、申告時に納税者が車検証の内容を手書きで申告書に書き写す手間を省き、簡単・便利に申告書が作成できるシステムを提供する。				
施策目標	納税者利便の向上及び税務事務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	利用件数		14,000件	73,000件	77,000件

16-11

総務局

施策名	事業者向け自動車継続検査実施可否確認システムの導入				令和7年3月改定（新規）
施策概要	継続検査を請け負う自動車整備業者が継続検査の可否を事前確認できる自動車継続検査実施可否確認システムを導入し、自動車整備業者が架電や県税事務所等に出向いて継続検査用納税証明書の交付を受けることなく、継続検査（車検）を受けることができるシステムを提供する。				
施策目標	納税者利便の向上及び税務事務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	納税証明書交付件数		48,000件	28,800件	19,200件

行政のデジタル化

17 マイナンバーカードの普及促進等

マイナンバーカードの普及やその利活用の拡大について、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行うなど、適切な広報も含め、マイナンバーカードの普及に取り組みます。

具体的な取組

17-1

総務局

施策名	マイナンバーカード取得促進				
施策概要	全国民に行き渡ることを目指して国全体で普及に取り組んでいるマイナンバーカードについて、県が主体となり広域的な取組を行うことにより、さらなるマイナンバーカードの取得を促進する。				
施策目標	マイナンバーカードの取得促進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	申請支援				
成果指標	カード保有率	74.3%	76.2%	78.1%	80.0%

17-2

健康医療局

施策名	指定難病特定医療費等管理システム改修事業 令和7年3月改定（新規）				
施策概要	指定難病等の患者に対する医療費助成の支給認定に関するシステムを行うシステムを改修し、国が提供するPMH（Public Medical Hub）と連携することで、マイナンバーカードの特定医療費受給者証利用を可能とする。				
施策目標	PMHとの連携機能等の実現により、マイナンバーカードを特定医療費受給者証や登録者証として利用することが可能となり、患者の利便性を向上する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	設計				
	施工				
	運用				
成果指標	改修後のシステムで取扱う受給者数	0人	0人	全件（約23,000人）	全件（約23,000人）

行政のデジタル化

17 マイナンバーカードの普及促進等

17-3

福祉子どもみらい局

施策名	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システムのPMH連携改修事業 令和7年3月改定（新規）				
施策概要	小児慢性特定疾病医療費の助成制度を利用する県民等の利便性向上のため、小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システムを改修し国が提供するPMH（Public Medical Hub）に接続することで、マイナンバーカードを受給者証の代わりとして利用できるようにする。				
施策目標	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システムとPMHとの連携開始及び安定運用				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	安定運用		PMH連携開始	安定運用	安定運用

17-4

福祉子どもみらい局

施策名	精神通院医療業務システムのPMH連携改修事業 令和7年3月改定（新規）				
施策概要	精神通院医療を利用する県民等の利便性向上のため、精神通院医療業務システムを改修し国が提供するPMH（Public Medical Hub）に接続することで、マイナンバーカードを受給者証の代わりとして利用できるようにする。				
施策目標	精神通院医療業務システムとPMHとの連携開始及び安定運用				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	安定運用			PMH連携開始 安定運用	安定運用

行政のデジタル化

18 情報システムの標準化・共通化

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、県庁内及び県内市町村における対象業務システムの標準準拠システムへの移行の取組を支援します。

具体的な取組

18-1

福祉子どもみらい局

施策名	児童扶養手当システム改修				
施策概要	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)」が公布され、全自治体に対し、令和7年度末までの標準準拠システムへの移行が求められたため、児童扶養手当システムについて必要な改修を実施する。				
施策目標	県所管域(町村分)の児童扶養手当の受給者情報の入力や管理、各種帳票や通知の印刷等				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基本計画				
	調達・開発				
	運用				
成果指標	安定運用		移行完了	安定運用	安定運用

18-2

福祉子どもみらい局

施策名	生活保護総合情報システム標準化				
施策概要	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、生活保護総合システムを標準準拠システムへ移行する。				
施策目標	生活保護システムの標準準拠システムへの移行				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	計画				
	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	安定運用		移行完了	安定運用	安定運用

行政のデジタル化

19 セキュリティ対策の徹底

県が所管する情報資産に関する業務に携わる全ての職員等に、デジタル技術の利活用や、データの保管、利活用において、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持たせるとともに、神奈川情報セキュリティクラウドの運営など、技術的なセキュリティ対策を講じます。

具体的な取組

19-1		総務局			
施策名	情報セキュリティクラウドの運営				
施策概要	総務省通知に基づく自治体情報セキュリティ強靱化対策における三層の対策のひとつとして、県及び県内市町村等のインターネット接続口を集約し、高度なセキュリティ対策を実施するため、県が構築した自治体情報セキュリティクラウドを運営する。				
施策目標	インターネットからの脅威に対する防衛				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	保守運用				
	インシデント対応訓練				
	BCP対応訓練				
成果指標	サイバー攻撃に対する防衛率	100%	100%	100%	100%

19-2

総務局

施策名	情報セキュリティ推進				
施策概要	県の管理する情報資産及び情報システムの管理・運用が適切に行われている か外部の監査機関による専門的・客観的な見地から評価を受け、是正・改善 することで高水準の情報セキュリティを維持する。				
施策目標	適切な情報セキュリティの維持				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	現地調査の実施				
	調査結果の報告会				
	翌年度実施計画策定				
	改善指導				
成果指標	改善指導の達成率	100%	100%	100%	100%

行政のデジタル化

セキュリティ対策の徹底

19-3

教育委員会

施策名	クラウドの情報セキュリティ対策				
施策概要	教育委員会ネットワークのクラウド化に伴い、外部からのアクセスに対応したセキュリティ対策を行う。				
施策目標	情報セキュリティの向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	教育委員会ネットワークのセキュリティ対策	実施	実施	実施	実施

19-4

教育委員会

施策名	電子メール誤送信防止システムの運用				
施策概要	県立学校等の教育機関が利用する教育委員会ネットワークにおける電子メールについて、誤送信防止システムを導入し、情報セキュリティ対策を強化する。				
施策目標	情報セキュリティの向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	電子メール誤送信防止システムの安定運用	安定運用	安定運用	安定運用	安定運用

行政のデジタル化

20 デジタル人材育成

日々進化するデジタル技術を活用し、業務の効率化、県民サービスの向上を実現するためには、必要な知識と経験を備えた職員を確保・育成していく必要があることから、対象職員や目指すべき職員像、育成のための具体的な取組などを整理し、令和4年3月に策定した「神奈川県デジタル人材育成方針」に基づき、県のDXの取組を牽引・推進する人材を育成します。

具体的な取組

20-1

総務局

施策名	神奈川県デジタル人材育成				
施策概要	日々進化するデジタル技術を手段として活用し、県業務の効率化や、多様化する様々な課題に応じた質の高い県民サービスを実現するため、庁内のデジタル人材を育成する。				
施策目標	庁内デジタル人材の浸透及び増加				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	研修実施				
成果指標	事業系デジタル人材(※)研修の新規の受講対象者数	200人	200人	200人	200人

※事業系デジタル人材：担当業務に関する高い専門性と業務遂行能力に加え、デジタルに関する基礎的な知識を有し、業務とデジタルの両面から自ら課題を発見し、質の高い県民サービスの実現に向けて、担当業務のDXの取組を推進できる職員

行政のデジタル化

21 市町村連携・支援

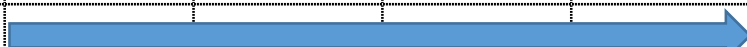
県及び市町村が連携・協調して取り組む自治体DXの推進や、様々なデジタル分野における共通的な課題解決に対応するため、県市町村デジタル推進会議の開催、相談窓口の設置、DX相談の実施及び情報システムの共同調達・共同利用等の連携・支援の取組を進めます。

具体的な取組

21-1		総務局			
施策名	外部人材等の活用				
施策概要	県内市町村による持続的かつ自律的なDXの取組を促進するため、県や市町村間の広域連携の取組として、外部人材等のシェアリングなどのしくみを構築し、運用を開始する。				
施策目標	DX推進のハードルを下げるしくみの構築と運用開始				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	構築				
	運用				
成果指標	しくみの構築・運用	実施	実施	実施	実施

21-2

総務局

施策名	市町村DX推進事業				
施策概要	DX推進に向けて限られた資源を有効活用するため、県や市町村間の連携を強化する取組として、「神奈川県・市町村DX推進フォーラム（仮称）」の開催や、各市町村が抱える課題等に対して外部の専門家等が助言・提案を行う技術相談を実施する。				
施策目標	県や市町村間の連携を強化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	フォーラム開催				
	技術相談				
成果指標	上段：フォーラムの首長出席者数	33名	33名	33名	33名
	下段：技術相談利用件数	60件	75件	90件	90件

行政のデジタル化

市町村連携・支援

21-3

県土整備局

施策名	かながわ電子入札共同システムの運用				
施策概要	インターネットを利用して、県及び県内市町村等が実施する入札に参加するための競争入札参加資格申請の手続、公共工事や物品調達等の入札に関する一連の手続等を行うことができる、かながわ電子入札共同システムの運用を、県内市町村等と共同で行う。				
施策目標	システムの安定稼働				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	システム稼働率	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%

21-4

総務局

施策名	情報システム等の共同調達・共同利用				
	令和7年3月改定（新規）				
施策概要	県内市町村による持続的かつ自律的なDXの取組を促進するため、県や市町村間の広域連携の取組として、情報システム等の共同調達・共同利用のしくみを構築し、運用する。				
施策目標	DX推進のハードルを下げるしくみの構築と運用				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	構築				
	運用				
成果指標	しくみの構築・運用	実施	実施	実施	実施

行政のデジタル化

22 ICTインフラ整備

業務の効率化や行政機能の安定的な維持に欠かせない、全庁の情報通信ネットワークや業務システム等のICT基盤を整備、運用します。

具体的な取組

22-1		政策局			
施策名	県公式ウェブサイトによる情報発信				
施策概要	県民への県政情報の提供を適切に行うため、県公式ウェブサイトの運用保守を行う。				
施策目標	編集サーバの安定稼働				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	CMSサーバ稼働率	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%

22-2		総務局			
施策名	Webアクセシビリティの確保				
施策概要	県が情報通信技術を利用して提供する情報に対して、加齢や障害などの身体的な条件や、利用環境による制約を受けることなく情報を得られ、利活用することができる環境の構築を推進し、Webアクセシビリティの向上を図る。				
施策目標	JIS X 8341-3:2016 適合レベルAA準拠				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	ウェブサイトの一括検証				
	検証結果の報告会				
	JIS規格適合試験				
	方針改定				
	試験結果の公表				
成果指標	一括検証で継続して「非常に悪い」、「悪い」と評価されるページ数	600ページ	400ページ	200ページ	0ページ

※令和4年度に「非常に悪い」、「悪い」と評価されたページ数（1,099ページ）を基準とし、5年間で0とすることを目標に、毎年200ページ減少させる想定目標値を設定（令和6年度については、 $1,099 - 400 = 699$ となるが、100ページ単位で切り捨て、600とした）

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-3

総務局

施策名	行政情報ネットワーク（運営管理）				
施策概要	本庁及び出先の庁舎等を結び、パソコンやサーバ等情報機器の通信環境の維持、グループウェアや所属サーバ等庁内サービス利用、セキュリティを確保した上でのインターネット活用等により行政情報化を支える情報通信基盤を提供する。また、Microsoft365等をはじめ、新サービス・更新システム等を滞りなく提供する。				
施策目標	全職員等が利用するネットワークの改善及び安定運用を行う。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	回線増速・管理 通信網の構築				
	運用・保守				
成果指標	改善	回線見直し 完了			
	運用 (稼働率)	100%	100%	100%	100%

22-4

総務局

施策名	行政情報ネットワーク（整備工事）					令和 7 年 3 月改定（見直し）
施策概要	組織再編及び設備老朽化等に対応するため、ネットワーク用ケーブルの敷設及び接続機器の整備等を行う。また、衛星通信回線などの活用により、災害時などの業務継続体制の強化を図る。					
施策目標	庁舎の建て替えや移転・レイアウト変更等に対し適切に整備を行う。					
達成年度	令和 9 年度					
年度ごとの取組		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
取組スケジュール	設置工事					
	構築・設定					
	老朽化対応・衛星通信回線導入					
	運用					
成果指標	整備拠点数 （予定）	4拠点	4拠点	令和 7 年度の実績等により 設定		

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-5

総務局

施策名	庁内無線LANの整備・運用				
	令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	働き方改革を支えるICTの取組として、自席以外の会議室などにおいても必要な情報にアクセスし、業務の効率化及び意思決定の迅速化を図るため、庁内無線LANの整備を進めるとともに、全庁に展開した無線LANの運用管理を行う。				
施策目標	庁内無線LANの整備、整備済み箇所における適切な運用				
達成年度	令和9年度				
	年度ごとの取組	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	設置工事				
	設定				
	構築				
	運用				
成果指標	無線LAN整備拠点数（予定）	3拠点	4拠点	令和7年度の実績等により設定	

22-6

総務局

施策名	モバイルPC等の導入・管理				
施策概要	職員へ配備している現行のノート型PCを、順次モバイルPCに更新し、働く場所にとらわれない柔軟な働き方（テレワーク・モバイルワーク・サテライトオフィス）を実現するなど、職員の働き方改革を支えていく。				
施策目標	共通利用パソコンの遅滞ない配備、適切な運用				
達成年度	令和9年度				
	年度ごとの取組	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	機器更新				
	運用保守				
成果指標	調達率 配備率	100%	100%	100%	100%

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-7

総務局

施策名	自治体情報システム強靱化対策				
施策概要	仮想デスクトップ技術を活用して、行政情報ネットワークを個人番号利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の三層に分割し、原則として各ネットワーク間の通信を禁止するとともに国の強靱化対策の見直し状況に適宜対応を図る。				
施策目標	セキュリティ対策の抜本的強化環境を適切に維持運営する。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用・保守				
成果指標	運用 (稼働率)	100%	100%	100%	100%

22-8

総務局

施策名	DXを支える情報基盤整備				
施策概要	クラウド環境サービスを利用して職員などが利用するPC環境を更新し、最新のサービスなどを柔軟かつ効率的に活用することで業務環境の向上を図り県の進めるDXを支える情報基盤を整備する。				
施策目標	クラウド環境を活用し、職員の業務環境の維持・向上を図る。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	Microsoft365基本サービス設計・構築				
	Microsoft365拡張サービス設計・構築				
	運用・管理				
成果指標	構築	構築完了	構築完了		
	運用（稼働率）	100%	100%	100%	100%

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-9

総務局

施策名	共通基盤システム運用				
施策概要	全庁職員が利用する業務システム等に対して県の組織・職員等の情報や認証機能を提供し、システム等の運用の効率化と基盤の共通化を実現する共通基盤システムの運用を行う。				
施策目標	確実な運用の遂行				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	稼働率	100%	100%	100%	100%

22-10

総務局

施策名	神奈川県プライベートクラウド（KPC）の運営				
施策概要	システム集約の全庁的な基盤として、シンプルで効率的な構成と安定した運用を実現するコンピュータセンターである「神奈川県プライベートクラウド（KPC）」を運営する。 なお、令和8年度中に第三期コンピュータセンターへ移行し運用を終了する予定。				
施策目標	確実な運用の遂行				
達成年度	令和8年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
	移行				
成果指標	稼働率	100%	100%	100%	

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-11

総務局

施策名	グループウェアシステム運用				
施策概要	組織・時間・場所に捉われないセキュアで迅速な情報共有と意思決定の促進を実現するための環境やしきみを提供するグループウェアシステムの運用を行う。 また、次期コミュニケーションツールの整備に合わせた見直し等を行う。				
施策目標	確実な運用の遂行及び必要な見直し実施				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
	見直し等				
成果指標	稼働率	100%	100%	100%	100%

22-12

総務局

施策名	コミュニケーションツールの整備・運用				
施策概要	ビデオ通話・音声通話等による職員間・拠点間のリアルタイムコミュニケーションを可能とするコミュニケーションツールを運用する。また、現行ツールが令和7年10月以降利用できなくなるため、新たなコミュニケーションツールを整備する。 併せて、庁内情報共有基盤全般について総合的な見直し・機能統合等を行う。				
施策目標	効率的な庁内情報共有のための基盤提供				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	現行ツールの運用				
	次期ツールの構築				
	移行				
	次期ツールの運用				
	見直し等				
成果指標	工程達成率／稼働率	100%	100%	100%	100%

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-13

総務局

施策名	第三期コンピュータセンターの整備・運用				
施策概要	第三期（次期）コンピュータセンターを整備するために必要な調査・計画作成、設計並びに構築を行うとともに、現行コンピュータセンターで稼働しているシステムの移行を行う。				
施策目標	第三期コンピュータセンターの整備完了・稼働				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	計画策定				
	調達				
	構築・移行				
	運用				
成果指標	工程達成率／稼働率	100%	100%	100%	100%

22-14

総務局

施策名	業務用アプリ開発ツールの導入・運用 令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	庁内において、頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるツールを導入し、運用する。				
施策目標	業務用アプリ開発ツールを活用することで業務の省力化、効率化につなげる。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	導入				
	運用				
	研修				
成果指標	ツールを用いて調査・照会を実施した件数	990件	500件	1,000件	1,500件

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

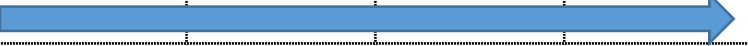
22-15

総務局

施策名	庶務事務システム、人事給与システムの運用				
施策概要	平成29年1月から稼働を開始した庶務事務システム及び人事給与システムについて、業務ニーズを実現しつつ、かつ安定したシステム運用も実現する。				
施策目標	各年度において、重大な障害が発生しないこと。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	重大な障害の発生件数	0件	0件	0件	0件

22-16

総務局

施策名	在庁情報提供システムの運用				
施策概要	職員の労働時間の状況の把握や各所属等におけるマネジメントを適切に行うためのしくみとして、職員のパソコンの使用記録を収集し必要に応じて表示・出力できるシステムを運用する。				
施策目標	各年度において、重大な障害が発生しないこと。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	重大な障害の発生件数	0件	0件	0件	0件

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-17

総務局

施策名	行政文書管理システムの運用保守				
施策概要	平成30年4月から稼働する行政文書管理システムにつき、システムの安定的な稼働を実現する。また、収受から起案、決裁、施行、保存という文書のライフサイクルを一元的に管理する。				
施策目標	電子決裁の推進				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	電子決裁率	100%	100%	100%	100%

22-18

総務局

施策名	予算編成支援システムの運用				
施策概要	予算要求から予算議案・予算に関する説明書の作成に至る予算編成業務全般の省力化・効率化を図るシステムを運用する。				
施策目標	予算編成業務全般の省力化・効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	障害発生によるシステム停止	0件	0件	0件	0件

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-19

総務局

施策名	財産管理システムの運用・改修				
施策概要	神奈川県における、企業庁を除く全ての公有財産の管理、リース資産やソフトウェアなどの公有財産以外の管理及び使用許可・貸付業務の管理をするシステムを運用する。 稼働環境の変更に伴い、財産管理システムに搭載されている既存のExcelマクロ機能が正常に作動するよう改修を行う。				
施策目標	①運用 固定資産等の適正な管理 ②改修 Microsoft 365において既存のExcelマクロ機能が正常に作動する。				
達成年度	①運用 令和9年度 ②改修 令和6年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	設計				
	製造テスト				
	運用保守				
成果指標	固定資産数	約19万件	約19万件	約19万件	約19万件

22-20

環境農政局

施策名	産業廃棄物情報管理システムの保守運用・維持改善				
施策概要	廃棄物処理法に基づく処理業者及び処理施設に係る情報を一元的に管理する産業廃棄物情報管理システムの保守運用・維持改善を行う。				
施策目標	データの一元的な管理により許認可事務等の円滑な運営を行う。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	保存文書取寄せ件数の削減	15件	10件	5件	5件

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-21

環境農政局

施策名	自動車リサイクル情報管理システムの保守運用・維持改善				
施策概要	自動車リサイクル法に基づく関連事業者に係る情報を一元的に管理する自動車リサイクル情報管理システムの保守運用・維持改善を行う。				
施策目標	安定的な運用管理				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	保守				
成果指標	登録・許可証の誤記載事故件数	0件	0件	0件	0件

22-22

環境農政局

施策名	工場・事業場情報管理システムの再構築				
	令和7年3月改定（見直し）				
施策概要	環境法令に基づく届出情報等を管理する工場・事業場情報管理システム（旧：環境情報処理システム）について、パッケージソフトのリース満了に伴う再構築を行う。				
施策目標	公害関係法令対象施設の的確な把握、環境汚染事故発生時の迅速な対応				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	基本計画				
	調達				
	設計				
	製造、テスト				
	運用				
成果指標	職員の勤務時間の削減時間数		年間1,584時間	年間3,168時間	年間3,168時間

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-23

県土整備局

施策名	県営住宅管理システムの再開発				
施策概要	県営住宅を管理するためのシステムについて、新たな環境に対応させるため、新システムの開発と運用保守を行う。				
施策目標	機能の強化による事故防止				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	開発				
	運用保守				
成果指標	重大事故の発生件数		0件	0件	0件

22-24

会計局

施策名	地方公会計対応システムの運用・保守				
施策概要	財務書類を作成するために必要な財務書類作表システムの運用・保守業務				
施策目標	システムの安定運用の継続及び業務時間の削減				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
成果指標	職員の勤務時間の削減時間数	年間12,500時間	年間12,500時間	年間12,500時間	年間12,500時間

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-25

会計局

施策名	会計管理システムの運用				
施策概要	平成28年度から稼働している会計管理システムの安定運用のため、システムの運用・保守業務や障害対応を行う。				
施策目標	各年度において、重大な障害が発生しないことを目標とする。（システムの完全な稼働停止の誘因となる障害を重大な障害とする。）				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用・保守				
成果指標	重大な障害の発生件数	0件	0件	0件	0件

22-26

企業庁

施策名	ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場				
施策概要	点検・工事等の現場で撮影した映像を共有できる環境を、クラウドサービスを活用して整備することにより、離れた場所から状況確認や指示が行える遠隔臨場を実施する。				
施策目標	遠隔臨場による現場業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	遠隔臨場の実施				
成果指標	遠隔臨場の実施	実施	実施	実施	実施

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-27

企業庁

施策名	発電設備業務における工事等情報共有の効率化				
施策概要	発電所の工事・点検作業スケジュール等のデータを一括管理するシステムを開発することで、最適な事業管理体制の構築及び業務効率化を図る。				
施策目標	管理体制の最適化を進める。				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	運用保守				
成果指標	開発及び安定運用	実施	実施	実施	実施

22-28

教育委員会

施策名	学校ホームページの運用				
施策概要	県立学校向けCMS（コンテンツ管理システム）の運用により、ホームページ更新を簡易化し、教員の業務負担の軽減を図る。				
施策目標	業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用				
成果指標	県立学校向けCMSの安定運用	安定運用	安定運用	安定運用	安定運用

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-29

教育委員会

施策名	県立学校勤務時間管理システム				
施策概要	労働者の労働時間の状況を客観的に把握するために、勤務時間管理システムを運用する。				
施策目標	客観的勤務時間の把握				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	運用保守				
	改修				
成果指標	1月当たりの時間 外在校等時間数 が45時間以上の 割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

22-30

教育委員会

施策名	教職員人事関係システム				
施策概要	県立学校教職員に係る人事関係帳票を電子化、統一的に管理するシステムの開発・運用				
施策目標	業務の効率化				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	設計				
	製造、テスト				
	運用保守				
成果指標	県立学校教員及び 県立学校教員 人事を担当する職 員の勤務時間数 減		年間 17,320時間	年間 17,320時間	年間 17,320時間

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-31

警察本部

施策名	県警本部のインターネットの仮想ブラウザ化				
施策概要	閉域網によりインターネットに接続できない県警本部の業務用パソコンからインターネットを閲覧可能とすることで、今まで物理的に分離されていたインターネット環境を卓上の業務用パソコンから閲覧可能とすることで業務効率化を図る。				
施策目標	インターネット仮想化による業務効率の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	設定				
	運用開始				
成果指標	業務端末からのインターネット同時接続数	1,200台	1,200台	1,200台	1,200台

22-32

警察本部

施策名	交番ネットワークの通信強化				
施策概要	警察本部と各交番、駐在所等は1Mbpsで通信を行っているが、警察共通基盤システムなど新しい業務によりデータ通信料の増加が見込まれることから、円滑な業務を推進するため10Mbpsへ増速化を図る。				
施策目標	通信速度増加による業務効率の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	設定				
	運用開始				
成果指標	増速化される交番等の数		644か所	644か所	644か所

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-33

警察本部

施策名	県警本部のモバイルパソコンの導入				
施策概要	LANケーブルによりネットワークと接続している業務用パソコンをLTE化することで、場所を選ばず業務を可能とし、アクティブ交番において遺失・拾得状況の確認及び届出、被害届や物件交通事故の入力が可能となる等、来訪者の利便性を向上させるとともに、職員の業務の効率化を図り、インフラ整備を推進する。				
施策目標	モバイルパソコン整備による業務利便性の向上				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	設定				
	運用開始				
成果指標	モバイルパソコン整備台数	304台	304台	304台	304台

22-34

教育局

施策名	県費負担教職員給与事務等電子化事業 令和7年3月改定（新規）				
施策概要	県費負担教職員の給与、報酬及び旅費の支給に係る事務手続きについては、紙による運用を行っており、業務負担の軽減及び業務の効率化を図るため、システムを導入する。				
施策目標	システムの安定導入及び業務時間の削減				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	調達				
	開発				
	仮稼働				
	運用開始				
成果指標	職員の業務時間の削減時間数			年間 15,614時間	年間 31,228時間

行政のデジタル化

ICTインフラ整備

22-35

福祉子どもみらい局

施策名	小児慢性特定疾病医療費支給認定等支援システム改修				令和7年3月改定（新規）
施策概要	事務効率の向上のため、子ども家庭課進達後における各保健福祉事務所等からの引戻し処理機能及び転出元における償還払い手続きが可能となる機能追加を行う。				
施策目標	受給者証発行期間短縮等の事務効率に資する改善機能の安定運用				
達成年度	令和9年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	計画				
	改修				
	運用保守				
成果指標	安定運用		年度後半より運用開始	安定運用	安定運用

22-36

福祉子どもみらい局

施策名	地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（仮称）の情報基盤の構築及び情報システム等導入				令和7年3月改定（新規）
施策概要	令和8年4月に設立を目指す地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（仮称）に必要な情報基盤の構築及び情報システムの導入等を行う。				
施策目標	新法人に必要な情報基盤の構築及び情報システム導入等				
達成年度	令和7年度				
年度ごとの取組		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組スケジュール	情報基盤の構築				
	情報システムの導入等				
成果指標	情報基盤構築率		100%		
	情報システム等導入率		100%		